

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の
取組における地域課題解決に向けた
企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究
報告書

令和3年3月

株式会社パソナ
一般社団法人まちづくりパートナーズ

目 次

1. 調査研究の背景と目的	2
2. 調査研究の概要	3
(1) 調査研究の流れ	3
(2) 調査研究の視点	4
(3) 研究会の開催	5
3. 調査研究の内容	7
(1) 各機能に着目した地域課題の収集・分析	7
(2) 地域課題の解決に繋がる企業の取組の収集・分析	20
(3) 地域課題解決に向けた企業と地域の試行的なマッチング	36
4. 企業と地域課題をマッチングするためのプラットフォームの あり方について	44
(1) 企業と地方公共団体（地域）のマッチング手法（あり方とプロセス）	44
(2) 企業と地方公共団体(地域)をマッチングするためのプラットフォームのあり方	50
資料編	53

1. 調査研究の背景と目的

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「生涯活躍のまち」については、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」を推進する施策として位置付けられ、「都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくり」を推進することとされている。

これを踏まえ、都市部の多様なノウハウを持つ人材を、全国の「生涯活躍のまち」に循環させるスキームの確立を図ることで、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」といった、「生涯活躍のまち」に求められる機能を実現するなどの「地域課題」解決に貢献させる必要があると考えられる。

よって、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の地域課題の解決と安定的な事業基盤の確立のため、企業と地域の「マッチング手法」や「プラットフォームのあり方」について調査・研究し、今後取組を開始する地方公共団体等に対し、広く周知を図ることを本調査研究の目的とする。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「生涯活躍のまち」HP

2. 調査研究の概要

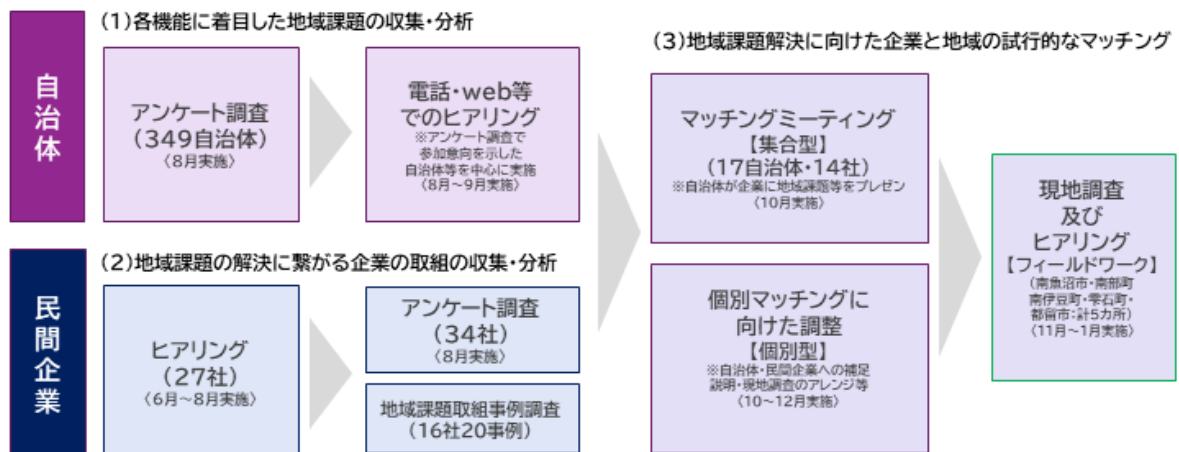
(1) 調査研究の流れ

本調査研究では、「生涯活躍のまち」の各機能に着目した地域課題の収集・分析のため、自治体地方公共団体に対するアンケート調査、及び、電話・web会議システム等でのヒアリングを行った。その際、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局による「『生涯活躍のまち』の推進に関する意向調査」（令和2年2月。以下「意向調査」という。）の結果を整理し、ヒアリングの基礎とした。

また、地域課題の解決に繋がる企業の取組の収集・分析のため、民間企業に対するヒアリング、及び、アンケート調査を行った。併せて、企業の取組について、インターネット等の公知情報を収集、整理した。

それらを踏まえ、地域課題解決に向けた企業と地域の試行的なマッチングとして、集合型であるマッチングミーティング、及び、個別マッチングに向けた調整（個別型）を行い、マッチングした地方公共団体への現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を、当該地方公共団体とマッチングした企業と共に実施した。

それぞれの詳細については、第3章を参照されたい。



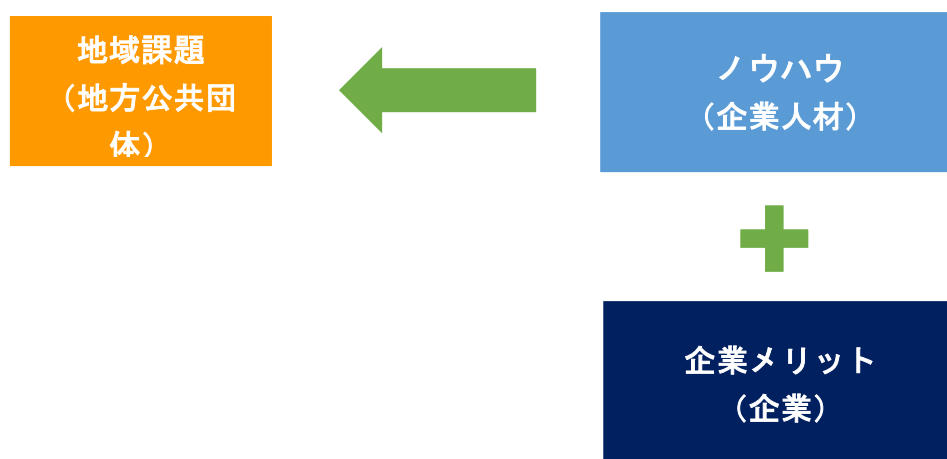
(2) 調査研究の視点

地域課題解決のための取組として、都市部の多様なノウハウを持つ人材が、個人の動機に基づいて地域課題解決に取り組む活動や、そのマッチングを促す仕組み等については、従来から多くの例がある。



「都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくり」の実現に向け、大きな流れとしていくためには、企業が組織として人材（社員）を地域に送り出す動きの創出が有効であると考えられる。

そこで本調査研究は、地方公共団体における「地域課題」と企業人材が持つ「ノウハウ」の視点に加え、企業が組織として取り組むための動機となる「企業メリット」の視点をもって実施した。



(3) 研究会の開催

本調査研究の目的（第1章）を踏まえ、以下の事項を検討課題とする研究会を立ち上げた。

- a 各機能に着目した地域課題の収集・分析
- b 地域課題の解決に繋がる企業の取組の収集・分析
- c 地域課題解決に向けた企業と地域の試行的なマッチング
- d 企業と地域課題をマッチングするためのプラットフォームのあり方
- e その他検討に当たって必要な事項

研究会は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が指定する以下の委員により構成した。

氏名	所属・役職
五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長
梶原 優樹	豊田通商株式会社 総務部 社会貢献室 室長
椎葉 信行	Y K K株式会社 キャリア支援室 室長
竹中 貢	北海道上士幌町 町長
服部 英輔	株式会社パソナ キャリア支援事業本部 プロジェクト戦略部 部長
松田 智生	株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会センター 主席研究員 チーフプロデューサー
山口 哲央	山梨県都留市 産業建設部 部長

研究会は4回開催し、それぞれの開催概要は、以下のとおりである。

開催日時	検討内容
第1回 令和2年 6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」と本研究会について ・調査研究事業説明 ※「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究」研究会との合同開催
第2回 令和2年 9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に対するアンケート調査結果について ・民間企業ヒアリングの概況について ・民間企業に対するアンケート調査結果について ・「マッチングミーティング」の概要について
第3回 令和2年 10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・「各機能に着目した地域課題」及び「地域課題の解決につながる企業の取組」等について ・「マッチングミーティング」の概況について ・「現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）」について
第4回 令和3年 2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・「現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）」の結果について ・「マッチング手法」や「プラットフォームのあり方」等について ・「シンポジウム」の開催及び報告書（案）について

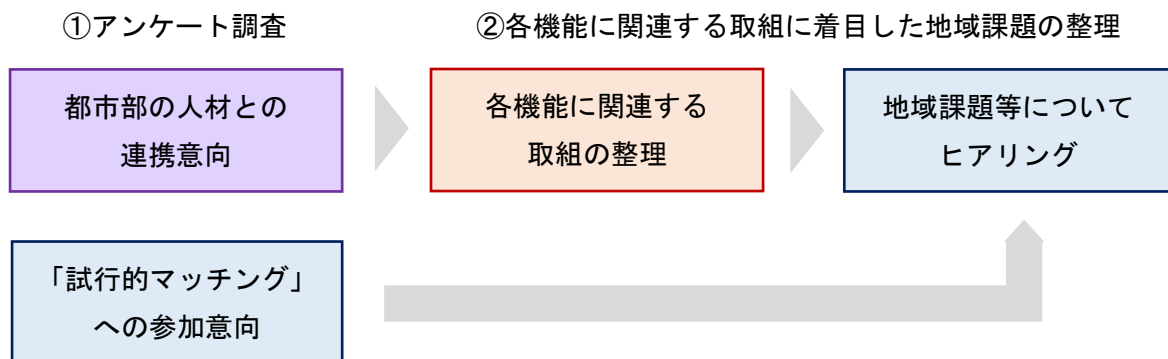
3. 調査研究の内容

(1) 各機能に着目した地域課題の収集・分析

「生涯活躍のまち」に求められる4つの機能（「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」）に着目した地域課題の収集・分析を行うため、地方公共団体に対するアンケート調査、及び、ヒアリングを実施した。

アンケート調査は簡易なものとし、都市部の人材との連携意向と、本調査研究事業における「試行的マッチング」への参加意向の把握を目的として行った。

ヒアリングは、アンケート調査において「試行的マッチング」への参加意向を示した全15地方公共団体を対象に実施した。各機能に着目したヒアリングを円滑に進めるため、意向調査の結果から、各機能に関連する取組について、回答の内容を整理し、それを踏まえてヒアリングした。



①地方公共団体に対するアンケート調査

調査概要は以下のとおりである。

実施期間	令和2年8月7日（金）～8月28日（金）
調査対象	意向調査において「推進意向あり」と回答した地方公共団体
調査方法	地方創生・「生涯活躍のまち」の担当者に調査票をメール送付
送付数	349
回収数	172（回収率49%）

アンケート調査の結果は、以下のとおりであった。

○新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進し、地域課題を解決するためには、「都市部と連携した人の流れづくり」が必要だと思うか。

		回答数	割合
①	必要だと思う	134	78%
②	必要だと思わない	4	2%
③	わからない	34	20%
	計	172	100%

○本調査研究で行う予定である、都市部の民間企業人材を地域で受け入れる試行的なマッチングに関心があるか。

		回答数	割合
①	参加してみたい	15	9%
②	詳しい内容を聞きたい	76	44%
③	現時点ではあまり関心がない	81	47%
	計	172	100%

1つ目の質問について、8割が、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進し、地域課題を解決するためには、「都市部と連携した人の流れづくり」が必要だと回答しており、都市部の人材との連携に対する、地方公共団体側のニーズの高さが窺われる。

2つ目の質問は、本調査研究事業における「試行的マッチング」への参加意向を聞くものであるが、「参加してみたい」との回答は15団体（9%）、「詳しい内容を聞きたい」との回答が76団体（44%）あり、合わせて半数を超えた。

「参加してみたい」と回答した地方公共団体に対しては、メールや電話、web会議システムにより、地域課題についてのヒアリング（次項）を行った。

②各機能に関連する取組に着目した地域課題の整理

意向調査の結果から、「生涯活躍のまち」に求められる4つの機能（「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」）に関連する取組について、回答の内容を整理した。

その上で、各機能に関連する取組に係る課題について、前項に記載したアンケート調査において「試行的マッチング」への参加意向を示した地方公共団体に対するヒアリングを行った。

ヒアリングの調査概要は以下のとおりである。

実施期間	令和2年8月21日（金）～9月25日（金）
調査対象	アンケート調査（前項）において「試行的マッチング」への参加意向を示した15地方公共団体
調査方法	電話・web会議システムによるヒアリング

意向調査で回答された取組と、ヒアリングで出された課題について、以下のとおり整理した。

a.交流・居場所

【取組】

- 対象は、全世代、子育て世代、若者、就業者、外部人材等と、多様である。
- 設置場所としては、学校や古民家、駅前施設等の既存施設の活用及び、サ高住等の新たに整備された施設の活用や併設がなされている。
- 運営主体は、町会や学校、NPO等の組織の他、地元の学生等の個人又はグループの場合がある。

視点	具体例
----	-----

<p>① 対象</p>	<p>(全世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティレストラン、コミュニティカフェの設置による子どもから高齢者まで集える場づくり ・全世代を対象としたサロン設置による居場所づくり <p>(若者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の居場所、交流拠点設置による地域活力の創出 <p>(子育て世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設や学童保育施設を併設による、子育てを中心とした世代間交流の促進 ・子育て世代や学生向けの住まいの整備（安価な家賃の代わりにコミュニティ活動への参加などの工夫） <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがい・健康づくりの活動を通じた交流の促進 <p>(就業者、外部人材)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス機能を有している複合的な拠点による外部人材との交流 ・移住する前からコミュニティに溶け込んで活躍できる場の設置 ・まちの魅力発信・交流人口へのアプローチの拠点設置による人の流れの創出 ・チャレンジ支援、農業ふるさとワーキングホリデーの推進による関係人口の拡大・地元へのファンの組織化・ネットワーク強化
<p>② 場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティレストラン、コミュニティカフェの設置による子どもから高齢者まで集える場づくり（再掲） ・全世代を対象としたサロン設置による居場所づくり（再掲） ・小規模多機能やサ高住に併設 ・小中学校などの空き校舎の活用 ・駅前施設の活用 ・古民家の活用 ・地区ごとのコミュニティ会館の活用

	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代や学生向けの住まいの整備（安価な家賃の代わりにコミュニティ活動への参加などの工夫）（再掲）
③ 運営主体等	<ul style="list-style-type: none"> ・町会やNPO 法人と連携し、住民自ら運営に参加 ・地元高校生など若者が参加できる活動体制 ・大学と組んで大学生や企業が中心となった運営 ・小学校を中心としたスクールコミュニティの取組 ・NPO どうしの交流促進 ・住民ワークショップのプロセスを経た運営組織の立上げと運営費の財政支援
④ 他機能との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・フィットネスクラブを活用した文化・スポーツ活動による健康づくりの場の創出 ・高齢者の生きがい・健康づくり（再掲） ・交流拠点としてスポーツ・ヘルスツーリズムの推進 ・コミュニティが行う買い物支援等への補助

【課題】

①場所に関する課題

- ・拠点となる場所をどのように選定すればよいか
- ・整備費や改修費の財源がなかなか確保できない

②運営主体等に関する課題

- ・事業実施主体の選定及び運営体制の確立が難しい
- ・事業実施主体と行政のビジョンの共有及び役割分担の整理ができにくい
- ・住民ニーズを酌み、継続的運営が可能な事業計画を策定するためのノウハウが足りない
- ・利用する住民を巻き込み、稼働を上げるためのよい方策が分からない
- ・住民ニーズのある非収益事業を実施するための財源確保が難しい

b.活躍・しごと

【取組】

- 対象は、住民全体や女性、高齢者、就業者、外部人材等と、多様である。
- 場所としては、交流拠点の活用や、サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備等がなされている。

○他機能・他分野との連携として、健康づくり、農業（6次化を含む）、アウトドアツーリズム等と連携した取組もある。

視点	具体例
① 対象	<p>(住民全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労、社会参加、生涯学習、スポーツなどの分野を横断して、あらゆる地域住民が活躍できる仕組みづくり ・シェアリングエコノミーの推進 ・住民組織による生活支援サービスの有償ボランティア化 ・障がいのあるなしにかかわらない適切な仕事とのマッチング支援 ・「〇〇塾」による専門講座、起業講座と起業支援 <p>(女性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性をターゲットとしたコワーキングスペース創出 <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい就労・有償ボランティア（育児サポート、農業など） ・シニアマイスター、生きがいワーカーの実施 ・シニア版インターンシップ <p>(就業者、外部人材)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコンテスト ・ローカルベンチャー育成 ・テレワークや「まちなかオフィス」に向けたICT整備 ・サテライトオフィス・ワーケーションの推進による新たな地域産業の創出 ・首都圏企業への周知活動
② 場所	<ul style="list-style-type: none"> ・交流拠点に生涯学習拠点や就労支援窓口の設置 ・テレワークや「まちなかオフィス」に向けたICT整備（再掲） ・サテライトオフィス・ワーケーションの推進による新たな地域産業の創出（再掲）

③ 運営主体等	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターや商工会等と連携した中高年齢者の一般就労等を支援 ・市内企業と連携した仕事見学や体験を通じたシニアの就労支援 ・地域住民等で設立した一般社団法人において、簡単なパソコン作業や草刈りといった地域の困りごとをとりまとめ、子育て中の若年層や高齢者に担って頂く取組
④ 他機能・他分野との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアツーリズムやヘルスツーリズムのガイド育成 ・健康増進プログラムを組むパーソナルトレーナー養成 ・農林水産業の6次化を通じた高付加価値企業の立ち上げ

【課題】

①対象に関する課題

- ・あらゆる世代の多様な人々にとって「生きがい」や「やりがい」のある活動を実施するための仕組みづくりをどのように行えばよいか
- ・高齢者や障がい者等の活動をサポートする人材や組織の確保が難しい
- ・地域外人材に対するアプローチ方法が分からない

②運営主体等に関する課題

- ・事業実施主体の選定及び運営体制の確立が難しい
- ・事業実施主体と行政のビジョンの共有及び役割分担の整理ができにくい
- ・行政内部の連携体制や情報共有の仕組みが作りにくい
- ・市町村内の地域団体、民間事業者との連携体制や情報共有の仕組みがうまく作れない
- ・活動を通じて地域の中でお金が循環する仕組みづくりがうまくできない

c.住まい

【取組】

- 対象は、多世代、高齢者、移住者等と、多様である。
- 場所については、既存施設の活用が見られる。

- 他機能との連携等として、地域活動やボランティア活動、生きがいつくりと連携した取組や、ワークインレジデンス、起業希望者向けの住まいと拠点など「仕事と住まい」をセットで取り組んでいるものもある。

視点	具体例
① 対象	<p>(多世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3世代同居・近居の住み替え支援 ・ 地域コミュニティによる互助の仕組みと高齢者や子育て世帯住宅の整備 ・ 3世代ふれあい家族住宅取得支援 ・ 医療・福祉系大学生の地域内居住を促進、及び地域ケアの取組との連動 ・ 地域活動やボランティア活動の条件付き家賃補助制度 ・ プライバシーと共同生活のバランスある住まい <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者向け住宅と生活利便施設の整備 ・ 社会貢献、生きがいつくりができる高齢者住宅 <p>(移住者等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップの移住相窓口、移住支援員の配置 ・ ワークインレジデンス ・ 起業、移住支援しごと拠点整備（仕事場と住まい） ・ お試し居住・ゲストハウスと移住体験ツアー ・ 空き家物件リフォーム支援
② 場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中古住宅・空き家、廃校舎の活用 ・ サブリース方式の導入 ・ 公営住宅の活用 ・ UR との連携
③ 運営主体等	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ団体による各種のまちづくり協議会の設

	立（見守り、子育て支援、空き家対策など）
④ 他機能との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動やボランティア活動の条件付き家賃補助制度（再掲） ・ 社会貢献、生きがいづくりができる高齢者住宅（再掲） ・ ワークインレジデンス（再掲） ・ 起業、移住支援しごと拠点整備（仕事場と住まい）（再掲）

【課題】

①対象に関する課題

- ・ 住宅ニーズ及び地域課題に関する現状把握をどうしたらよいか
- ・ 住宅ニーズ及び地域課題を踏まえたターゲットの選定が難しい
- ・ ターゲットに訴求するための仕掛けづくりのやり方が分からない

②場所に関する課題

- ・ 住まいを確保するに当たり活用可能な行政支援策を把握したい
- ・ 公共施設等を利活用する際に、施設目的外使用に関する制約がある
- ・ 空き家等を利活用する際に、建築要件に関する制約がある

③運営主体等に関する課題

- ・ 居住者と地域コミュニティを結びつけるコーディネーターの配置が必要である
- ・ 新たな居住者を温かく迎え入れるための意識づくりが求められる

④他機能との連携等に関する課題

- ・ ライフステージに応じた生活利便性をどう確保すべきか
- ・ 地域におけるケア体制の整備が必要である
- ・ 居住者の経済基盤の確保が求められる

d.健康

【取組】

- 対象は、多世代、中年、高齢者と多様である。
- 運営主体等について、他機関との連携が見られ、それが他機能・他分野との連携等につながっている。

視点	具体例
① 対象	(住民全体) ・インセンティブとして健康ポイント制度 (健康マイレージも含む)の採用 (多世代) ・多世代フィットネス ・子どもの木育を足掛かりとした多世代交流 と活躍の場の創出 (中年) ・生活習慣病対策 (高齢者) ・ふれあいサロンやごちゃまぜサロンへの参 加自体が健康づくりにつながる ・介護予防・フレイル対策 ・リハビリテーション
② 運営主体等	・大学と連携した「学びの場」づくりにより 頭の健康 ・商店街と連携した健康診断やスポーツ大会 など ・プロスポーツチームによる楽しむ健康教室 ・健康指導員やスポーツ指導人材の確保育成

③ 他機能・他分野との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携した「学びの場」づくりにより頭の健康（再掲） ・商店街と連携した健康診断やスポーツ大会など（再掲） ・介護検診クラウドシステムと連動した健康増進 ・公園や遊歩道の整備、散歩マップの作成などにより歩きたくなるまちづくり
----------------	---

【課題】

①運営主体等に関する課題

- ・健康指導やスポーツ指導等を行う事業主体とサロンや見守り活動等を行う地域団体とのマッチングが難しい
- ・ビジネスモデルを構築できる人材や組織の確保育成を行う必要がある

②その他（取組内容等に関する課題）

- ・「運動×〇〇」の効果に関するエビデンスが不足している
- ・類似するインセンティブ制度の統合・共通プラットフォーム化が、必要である
- ・インセンティブ制度の利便性向上につながるAI、IoT等の未来技術の導入が求められる
- ・利用者にとって魅力的なインセンティブ内容を検討する必要がある

以上のような、各機能に着目した課題に加え、地方公共団体からは、機能の統合を図りつつ、コミュニティを持続させるために必要な仕組みの構築や、マネジメント力の向上も、課題として挙げられた。

「生涯活躍のまち」の事業の推進に当たって、短期的な視点で機能別に対応するのではなく、中長期的な視点で各機能を意識し、連携させながらコミュニティ全体の魅力の向上を図る必要があることは、「生涯活躍のまち」に係るこれまでの調査研究結果や、「『生涯活躍のまち』づくりに関するガイドライン」からも明らかである。

すなわち、「生涯活躍のまち」は、求められる4つの機能があり、同時に、

機能の複合化が求められる、総合的なまちづくりであるため、地方公共団体においては、個々の機能に対する課題から、縦割りの克服といった、機能の複合化・統合化に関する課題まで幅広い課題が認識されている。

地方公共団体からは、地方公共団体民間企業との連携により、以下のようなことが実現でき、課題解決につながるのではないかと、という期待が聞かれた。

- 1) 技術やノウハウ等の専門性の提供による事業実施
- 2) より多くの住民の利用・参加
- 3) 効率的で持続的な事業運営
- 4) 外部の視点や異なる発想の導入

この中で、1)については、従来から行ってきた業務委託等の手法が想定されていたが、2)～4)については、企業に対して施策や事業を企画・検討する段階から参画を求め、民間の発想や手法、知見等を活用することが、希望されていた。

一方で、企画・検討段階からの企業との協働は、これまで経験がない、あるいは、挑戦したが、収益性等の企業側の事情により、実現しなかった、長続きしなかった、という地方公共団体もあり、その克服を目指す必要がある。

(2) 地域課題の解決に繋がる企業の取組の収集・分析

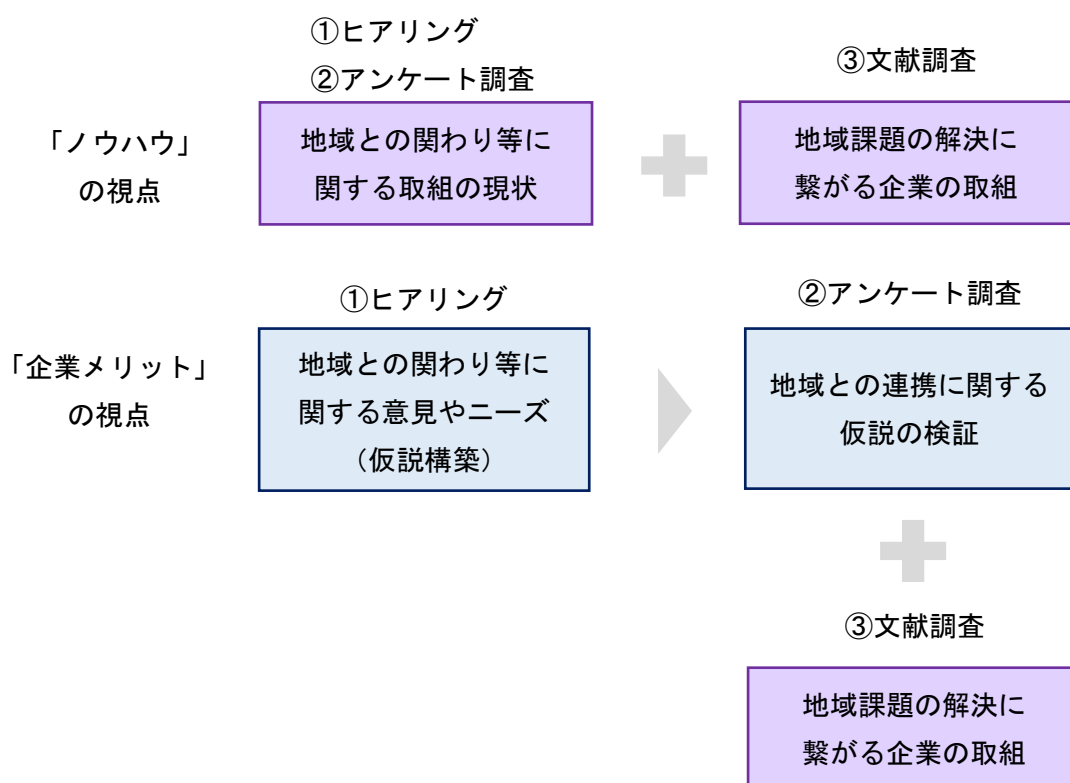
地域課題の解決に繋がる企業の取組の収集・分析を行うため、民間企業に対するヒアリング、アンケート調査、及び、文献調査を実施した。

実施に当たっては、前章第2節で述べたとおり、企業人材が持つ「ノウハウ」の視点に加え、企業が組織として取り組むための動機となる「企業メリット」の視点をもって実施した。

「ノウハウ」の視点からは、企業の取組の現状を調査した。

「企業メリット」の視点からは、ヒアリングにおいて、地域との関わり等に関する意見やニーズを聞き取り、そこから得られた仮説を、アンケート調査によって検証した。また、企業の取組の現状についても調査した。

なお、企業が組織として人材（社員）を地域に送り出す動きを創出するためには、人事・人材に関する、企業としての戦略や制度に位置付けられる必要があると考えられることから、ヒアリング、及び、アンケート調査については、人事・人材に関する部署・責任者等を主な対象とした。



①民間企業に対するヒアリング

都市部の大手民間企業を主な対象として、地域との関わり等に関する取組の現状、及び、意見やニーズについて、ヒアリングを実施した。

調査概要は以下のとおりである。

実施期間	令和2年6月19日（金）～10月29日（金）
調査対象	主に都市部の大手民間企業27社
調査方法	企業への訪問・web会議システムによるヒアリング
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域との関わり等に関する取組の現状 ○ 地域との関わり等に関する意見やニーズ

ヒアリング調査の結果は、以下のとおりであった。

	業種等	取組の現状	意見やニーズ
1	総合商社 A	<ul style="list-style-type: none"> ・若手や中堅社員の人材育成の研修制度はあるが、地域をフィールドにしたものはない。 ・パソナ社が国の受託事業で実施した「未来の教室」（岩手県釜石市等での地域課題解決プログラム）へ、若手社員が参加した経験があり、同様の取組があればぜひとも若手社員を参加させたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正式な研修だと社内調整に時間を要するため、まずは、業務外の時間（自主参加、兼業・副業等）で試行的に取り組むなど、実績を作っていきたい。 ・自社の社員だけでなく、地域の多様なステークホルダーと連携して、地域課題の掘り起こしや、解決策を検討・提案していくような、伴走型のプログラムがいいのではないかな。

2	総合人材サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の企業だけでなく、地方の中小企業に対しても、求人開拓等のアプローチを行っている。 ・関連会社の社員には、全国の複数の地域で、地域現場と関わりながら業務（営業、企画・管理、製造、開発等）を行っている社員がたくさんいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主にシニア人材の「生きがい対策」、「社外での活躍の機会の創出」、「キャリア形成」、「再雇用先のポストの開拓」などの観点で、地域や地方公共団体との人材循環・連携にニーズを感じることから、前向きに検討したい。 ・例えば、文化、観光、新しい商品やサービスの開発、交流等の分野で、人材が役立つのではないかと考えるが、地域課題をもっと知れば、まだまだ分野等は増えると思う。
3	非鉄金属	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材制度（内閣府）を活用した、地域の中小企業との関わりがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア世代のセカンドキャリア支援（地域での活躍、出向・転籍等）の場や仕組みとして、地域との人材循環事業に関心があり、今後の可能性を感じている。 ・ものづくりの会社なので、例えば、地域産品の商品化など“モノ”をベースにした、地域との関わり方ができると思う。 ・過去の社員アンケートで、「地方で働くことに興味がある」と回答した者が多かった。

4	クレジット・信販	<ul style="list-style-type: none"> 特定の地方公共団体に、継続的に社員を派遣していた実績や、地方企業への出向の実績がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体債権の督促等の業務はノウハウがあるので、条件等が整えば、人材の派遣等の可能性があるのではないか。
5	情報・通信	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員の人材育成の一環で、東北地方の地方公共団体と、地域の課題解決等に取り組むプログラムの実施の実績がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員が、地方公共団体等としっかりと連携した形で、地域や行政の課題解決等に取り組む仕組みがあれば、社員の人材育成にも非常に役立つと思う。
6	百貨店	<ul style="list-style-type: none"> 関連地方公共団体のまちづくり会社に、社員が出向していた例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材が活かせるような地域課題として、例えば、新規商品開発、商店や行政職員の接遇研修、地域の顧客づくりや管理、ふるさと納税の売上向上、などに興味がある。 今後、社内共有を行いながら、前向きに検討していきたい。
7	電気機器A	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に、研修の一環として取り組むのであれば、連携等の可能性があるのではないか。
8	化学	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な連携テーマ等が提示されれば、今後、検討していく余地があるかもしれない。

9	鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・主にシニア人材で、地方に興味を持つ者もいるので、中長期的な視点で、地方公共団体との意見交換等の機会があれば、参加を検討したい。
10	繊維	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・埋もれているシニア人材の、キャリア開発や活躍の場として、地域は面白いのではないか。
11	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体と民間企業が参画する、プラットフォーム・仕組みがあれば、質の高い情報共有等の観点でよいのではないか。
12	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や地方公共団体と民間企業、双方の利益につながるような取組であれば、連携できる可能性がある。
13	電気機器 B	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の地方公共団体から、地域の人材不足対策として、社員の紹介の打診を受けている。 ・地方銀行による人材紹介と連携しているが、実績はまだない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護問題等での U ターン希望者が社内で増えることを想定している。
14	不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI 事業での地方公共団体との連携の例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI に付随した、にぎわい施設や子育て施設、飲食施設等の設置や、当該施設の運営管理等について、現状では都市部企業と連携しているが、地

			元事業者・人材の活用ができるとよい。
15	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材制度（内閣府）でのマッチングの例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁のない地域に行くのは難しいのではないか。 ・事業開発の観点では、連携までは考えていない。
16	輸送用機器	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の調査研究事業における試行事業に参加し、地域社会に踏み込む第一歩と感じた。 ・プロフェッショナル人材制度（内閣府）の、3県の拠点と連携しているが、実績はまだ出ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な地域のニーズがあれば、活動する地域を選ぶのが楽しいと感じる社員がいるのではないか。 ・地域に貢献したい社員はいるが、紹介するチャンネルがないので、地域側の情報があるとよい。
17	事務機器	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の調査研究事業における試行事業に参加し、非常に良い経験になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の企業と地方公共団体がプラットフォームに参加する、リビングラボのようなプロジェクトを創出できるとよい。 ・人材循環の取組は、人事部署との調整が課題。
18	総合商社B	<ul style="list-style-type: none"> ・協業の可能性を探るため、現在、地方銀行への出向や、特定の地方公共団体との人材交流を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員が社会課題解決に取り組み、自身の収入や起業等につながっていく、という形を目指したい。 ・フルタイムではない関わり方や、段階的に関わりを深める手法等、多様な関わり方に可能性を感じる。

19	鉄道・バス	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の観光部門との連携（事業実施や出向等）の例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員を派遣等する場合、人件費の負担が課題である。
20	建設	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の地方公共団体との連携の中で、地域側が手伝ってほしい仕事、福祉、保育、学校の送迎といった、シニア層による地域貢献を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理やリスク管理等を担当した社員が地域で活躍する姿は、イメージしやすい。
21	空運	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の地方公共団体と、ダイバーシティ・シニア活躍の拠点として、連携協定を締結しており、地方公共団体の外郭団体等への出向や、その地方公共団体の商品の首都圏での販路拡大支援等の例がある。 ・地方採用者の社外転身先は、地方企業で探している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親の介護のために出身地に帰って働きたい、セカンドキャリアとして地域で活躍したい、といった社員ニーズがある。 ・地方公共団体とのコーディネートをしてくれる団体等があると、取組を進めやすい。 ・地方に住んで活動する場合、住居確保が課題である。
22	海運	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体や公的機関の港湾関連部署、地方中小企業の経営層への出向の例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等は、給与が現状より下がらなければ、面白そうだと感じる社員がいるのではないか。
23	食品	<ul style="list-style-type: none"> ・文化関連事業の経験を積んだ人材が、地域の 	<ul style="list-style-type: none"> ・社外への転身先として地域に関心がある。

		<p>文化施設の運営に関わっている例がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出身地や勤務した地域等に貢献したい社員もいる。 ・ マネジメントやマーケティング、品質管理等の経験が、地域で生きるのではないか。 ・ 兼業副業や土日の活用等から、段階的に地域と関わりを深めていく方が、社員にとっても良い。
24	新聞社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に支局があり、地方勤務後、その地域に愛着を持ち、そのまま定住する者もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年からシニア活性化を打ち出しており、ミドルシニア層（50代）の活躍の場として地域に興味がある。 ・ 仕事柄、セカンドキャリアにも公共性のある仕事を求める傾向があり、地方公共団体や地域への関わりには関心がある。
25	総合商社C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方銀行や県庁への出向、大手のグループ外企業との人材交流を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 50歳以上をターゲットに自分らしいキャリアを見出していくためのグループ内外で働く機会を作っていく予定だったので、いい機会としてとらえている。
26	不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミドルシニア層の活動の場として地方にチャンスを感じる。自社に専門職（プロパティマネジメント）が多く、活躍のフィールドを求めている。 ・ 社会貢献としても、自社人材

			が地方の役に立てる可能性がある。
27	電気機器 C	<ul style="list-style-type: none"> ・社員のキャリア自律を促すための「キャリア・カンバス・プログラム」の中で、地方公共団体と連携してのワークショップや、高校での講演、中小企業支援等の実績がある。 ・プロフェッショナル人材制度（内閣府）に参画している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方でのシニア人材の活用に興味がある。 ・東北・関東・九州に拠点があるので、そのエリアの地方公共団体があれば、連携の可能性はある。

ヒアリング結果を、「ノウハウ」と「企業メリット」の視点から、以下のように整理した。

【「ノウハウ」の視点】

- 民間企業と地域との関わり等のこれまでの取組は、国の制度（例：プロフェッショナル人材制度）や、自社と縁のある地域に関するものが多く、期間や関わり方も限定的である。
- 企業側は、「地域の課題解決に、自社の人材が役立つ可能性がある」という認識が薄い。
- ヒアリングの過程で、地域課題の具体例や、人材の地域での活躍イメージ等を説明することで、「企業と地域の連携の可能性の拡大」や、「本事業への興味・関心の増加」を、企業が実感するケースが多くあった。

【「企業メリット」の視点（仮説）】

- 「若手幹部候補向け人材育成」や「ミドル・シニア層のキャリア形成支援（セカンドキャリア支援）」のための場や機会として、また「シニア層の社

外での活躍の場・転身先等」として、地域との関わりに関心を示す企業が多く、これらは、組織として取り組むための動機づけとなる「企業メリット」となるのではないかと考えられる。

- それらの企業は、企業課題を解決するための施策・事業として、地域との連携や、地域への人材の送り出し等に関心を示しているため、具体的なメリットがあれば、受益に応じた費用負担も含め、実現が可能であると考えられる。

②民間企業に対するアンケート調査

前項のヒアリング結果を踏まえ、都市部の大手民間企業の人事・人材に関する部署の責任者等に対し、地域との連携に関するアンケート調査を行った。

「企業メリット」の視点から、ヒアリング結果から構築した仮説を検証することを主な目的とし、以下のような項目を質問した。

- 「若手幹部候補向け人材育成」「ミドル・シニア層のキャリア形成支援（セカンドキャリア支援）」「シニア層の社外での活躍の場・転身先等」のための社外連携やそのフィールドについての現状・関心
- 連携先や関わり方等のイメージを提示した上で、地域との連携についての現状・関心
- 受益に応じた費用負担の考え方

調査の概要は以下のとおりである。

実施期間	令和2年8月7日（金）～8月19日（水）
調査対象	日本 CHO 協会会員企業（主に都市部の大手民間企業の人事・人材に関する中核業務に携わる方が回答）
調査方法	同会員にメールで依頼し、ウェブ・アンケート・システムにて回答
送付数	552
回収数	34

アンケート調査の詳細については、資料編を参照されたい。

なお、アンケートの回収が34件にとどまったことから、結果については、社外（企業や地域等）との連携に関心のある企業の回答である可能性がある。

アンケート調査の結果の概要は、以下のとおりである。

- 「若手幹部候補向け人材育成」「ミドル・シニア層のキャリア形成支援（セ

カンドキャリア支援)」「シニア層の社外での活躍の場・転身先等」のための社外連携については、いずれも、7割が、実施済み、ないし関心を持っている。

- 社員が自社や現在の業務を見直し、自らのキャリアを考える機会や、社員の活躍の場・転身先等としての、社外との連携については、現在は行っていない企業が多かった(65%)が、関心がない企業は少ない(18%)。連携先としては、現状(32%)も、関心(68%)も、他の民間企業が多い。
- また、地域における様々な連携先(地方の中小企業等、地域の各種団体、地方のまちづくり会社や地域商社等の法人、市役所や町村役場、地域の中で活動する団体等)のいずれに対しても、現在、連携を行っている企業は少ない(1割未満)が、今後に向けた関心は高く(概ね4割)、特に、「地域の中で活動する団体等(地域協議会、NPO等)」との連携については、5割が、関心があると回答している。
- 地域との関わり方(期間や頻度、身分等)については、期間の長短、頻度の高低、身分等に関わらず、様々な関わり方のいずれも、5割が前向き(実施済み・試行あり・関心あり)であり、関わり方が段階的に深まっていく手法を、7割が有効と回答している。
- 費用負担については、8割が、受益者負担が原則と考えている。

以上の結果から、多様な分野、連携先や期間・頻度での連携の可能性を見込むことができるものと考えられる。

また、ヒアリング結果から構築した仮説については、次のように考えられる。

- 「若手幹部候補向け人材育成」「ミドル・シニア層のキャリア形成支援(セカンドキャリア支援)」「シニア層の社外での活躍の場・転身先等」は、企業が組織として取り組むための動機づけとなる「企業メリット」であると考えられる。
- 企業は、企業メリットがあれば、地域との連携や、地域への人材の送り出し等に、受益に応じた費用負担も含め、取り組むものと考えられる。

③文献調査

既に実施されている、地域課題の解決に繋がる企業の取組事例を収集・分析するため、以下のとおり文献調査を行った。

調査方法	インターネット等による公知情報の収集
事例数	20 事例（16 企業）
調査における留意事項	<ul style="list-style-type: none">・行政からの一般的な業務委託ではないもの・社員が地域に入って課題の把握や解決につなげるもの・首都圏もしくは京阪神・名古屋圏に本社が所在する大企業によるもの

調査結果の詳細については、資料編を参照されたい。

調査結果について、どのような地域課題の解決を目的とした取組であるか、以下のように整理した。

【取組の目的】

- 1) 地域課題の発見・解決策の検討
- 2) 地域の人材育成支援
- 3) 地域の商品・サービス開発
- 4) 地域のビジネスモデル構築支援
- 5) ワークেশョン、サテライトオフィスの活用と地域交流
- 6) 人材マッチング
- 7) その他

取組に当たっては、自ら地域で実施するもの、地域の企業や団体、行政と連携するものなど、幅広い手法があった。

また、企業が取り組む動機・メリットについては、以下のように整理することができる。

【企業の動機・メリット】

- 1) 人材育成
- 2) 人員再配置の選択肢
- 3) 働き方改革の推進・人材確保施策
- 4) 企業ブランディング
- 5) 企業イノベーション・事業開発
- 6) 新商品や新サービスのマーケティング
- 7) 自社製品の販路拡大
- 8) その他

以上について、「ノウハウ」と「企業メリット」の視点から考える。

【「ノウハウ」の視点】

企業（組織）による課題解決の取組は、既に実際に行われており、その取組内容や手法からも、前節第2項で整理した「地域課題」の解決に資するものと考えられる。

【「企業メリット」の視点】

上記のように整理した企業メリットについては、以下のとおり、さらに大きく3つに分けることができる。

- A 人事や人材に関するもの：1～3
- B 企業自身の新たな方向性に関するもの：4、5
- C 営業面に関するもの：6、7

この内、Cは短期的な収益面に左右される可能性が高く、前節第2項で地方公共団体から指摘があった課題の克服にはつながらない。

一方、A及びBについては、最近、民間企業等において関心が高まっている、社員の「キャリア自律」支援の一環として位置付けることができ（次項参照）、多くの企業に対する動機付けとなる可能性が高いと考えられる。

④「企業メリット」の背景としての「キャリア自律」

我が国は長きにわたる終身雇用文化の中で、個人のキャリアは入社と同時に決まる単線型で、会社が用意するものと考えられてきた。しかし、急激な社会環境の変化に伴い、業界を問わず短期での事業再編を余儀なくされ、長期的な事業計画を見通すことも困難な時代となった。また、世界に先駆けて進行している少子化・高齢化による労働人口の減少も、我が国における大きな課題である。

そうした背景を受け、大手を中心とした各企業は、早期退職希望制度を導入・常設化することで、人事管理の柔軟性を図ってきた。しかし、こうした雇用調整施策は、コスト削減効果はある一方で、制度導入による社員のモチベーションの低下や、社会的な企業評価の低下により優秀な人材確保ができなくなる等のデメリットもあり、人事関連部署としては、従来の雇用調整施策に代わる新たな施策を要望している。

一方、働く個人は、年金受給年齢の段階的引き上げもあり、これまでの「定年」を超えても働き続ける、まさに「人生 100 年時代」のキャリア設計を求められている。

そして、定年の廃止・延長、グループ企業内異動、再就職といった企業における雇用制度の変化に加え、起業や兼業・副業、フリーランスといった働き方の変化、また NPO やボランティア等を通じた社会参加への意識の変化等、キャリアのあり方も多様に変化している中で、今個人に求められているのが「キャリア自律」である。

経済産業省が提唱する「キャリア・オーナーシップ」という考え方¹や、厚生労働省が提唱する「セルフ・キャリアドック」といった取組²もその一つで、企業は複線型のキャリアパスの導入や多様な働き方のニーズに応じた柔軟

¹ 経済産業省産業人材政策室『「人生 100 年時代」の企業の在り方 ～従業員のキャリア自律の促進～』平成 29 年 12 月

https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/004_04_00.pdf

² 『セルフ・キャリアドックで会社を元気にしましょう！ ～従業員の活力を引き出し、企業の成長へとつなげるために～』

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000192528.pdf>

な人事制度を導入することにより、社員のキャリア開発を支援し、キャリア自律を促す方向への転換を求められている。

こうした変化の中、企業は、社員のキャリア開発支援の仕組みを見直すことを検討し始めており、集合型のキャリア研修だけでなく、個々人の価値観に寄添った、個別相談型のアプローチを通して、社員のキャリア自律、多様な働き方に対応するだけの能力・スキルを醸成する支援体制を目指す制度の構築にも取り組み始めている。グループ内外企業への出向や、兼業副業の解禁等により、社外において自身の市場価値を早期に認識する機会を得ることで、キャリア開発への意識を高め、中長期的なキャリア自律を促す企業が増えている。

本調査研究における大手民間企業と地方公共団体（地域）とのマッチングは、企業の在職社員が、企業とはまったく異なる「公共」のフィールドに身を置くことが、大きな特徴である。

自社のネットワークと無関係な、地域の様々なステークホルダーとの関わりによって地域課題を発掘し解決の糸口をたどる経験、あるいは、新たなビジネスのシーズを発掘し社内のイノベーションにつなげる経験等は、従来の企業間連携の中では得難いキャリア自律に向けた貴重な体験が包含されており、それに対する期待は高い。

また、昨今大きな社会テーマとなっている SDGs 等における社会貢献への企業及び個人の意識と意欲の高まりもまた、本調査研究の目的である「人材循環」参加へのモチベーションになっていると考えられる。

このように、キャリア自律支援には、企業にとって、大きなメリットがあり、また、取り組まざるを得ない状況にもなっている。

前述のとおり、キャリア自律に向けた体験のフィールドとして、地方公共団体（地域）に対する期待は高く、これまで一部企業にとどまっていた地域貢献的な取組が、キャリア自律の考え方の広がりに伴って、幅広い企業の取組となり、大きな流れになると考えられる。

(3) 地域課題解決に向けた企業と地域の試行的なマッチング

本章第1節及び第2節の内容を踏まえ、地域課題解決に向けた企業と地域の試行的なマッチングとして、集合型であるマッチングミーティング、及び、個別マッチングに向けた調整（個別型）を行い、マッチングした地方公共団体への現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を、当該地方公共団体とマッチングした企業と共に実施した。

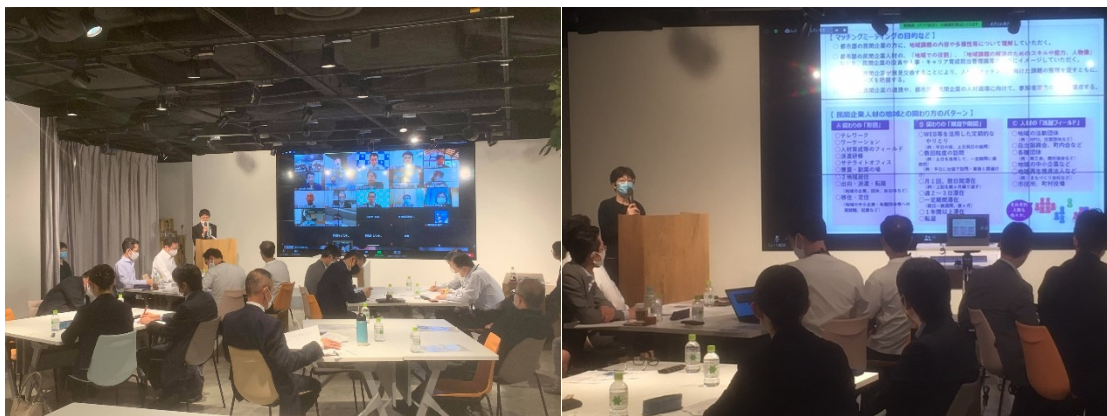
① マッチングミーティング（集合型）

民間企業へのヒアリング及びアンケート調査（前節第1項及び第2項）から、「ノウハウ」の視点において、企業人材の地域における活躍イメージの理解を促す必要があること、またそのためには、生涯活躍のまちに取り組んでいる地方公共団体が地域の課題を直接伝える場が有効である可能性が高いと考えられたことから、企業に対して、地方公共団体が地域課題等の説明を行う場として、マッチングミーティングを開催した。

開催概要は、以下のとおりである。

実施日時	令和2年10月2日（金）14時～16時
会場	TRAVEL HUB MIX 及びオンライン （東京都千代田区大手町 2-6-2 JOBHUBSQUARE 1階）
参加地方公共団体・企業	17 地方公共団体（北海道沼田町、同鷹栖町、同上士幌町、同更別村、青森県弘前市、岩手県雫石町、茨城県常陸大宮市、千葉県多古町、群馬県前橋市、新潟県南魚沼市、山梨県都留市、長野県佐久市、静岡県南伊豆町、奈良県高取町、鳥取県南部町、徳島県三好市、愛媛県宇和島市） 14 企業（11 業種）
概要	・ 民間企業の地域との連携ニーズ等の説明（2 企業） → 若手幹部候補向け人材育成：1 企業 ミドル・シニア層のキャリア形成支援（セカンドキャリア支援） 及び、シニア層の社外での活躍の場・転身先等：1 企業 ・ 地方公共団体の概要・地域課題等の紹介・説明（17 地方公共団体）

詳細については、資料編を参照されたい。



会場の様子

マッチングミーティングの結果を、参加企業に記入を求めた感想シート、及び、10社が応じたフォローヒアリングから、以下のように整理した。

地方公共団体地方公共団体

■感想シート

以下のような傾向が明らかになった。

- 地方公共団体との連携に対し、興味を持つ企業が多くあった。要因としては、
 - ①自社の社員のスキル等の活用イメージを得ることができた
 - ②社員のキャリア自律支援の一環として可能性を感じたという2つが挙げられる。
- 一方で、地域課題への具体的な関わり方を明確にイメージすることができない企業が多かった。その理由としては、マッチングミーティングの限られた時間の中での説明であったこと、地方公共団体の説明が、企業にとってイメージしやすい、研修概要や職務記述書のようなものではなかったこと等が考えられる。
- 地方公共団体との協働に向け、現地での視察等を希望する企業もあった。

これを踏まえ、マッチングミーティング参加企業に対するフォローヒアリングにおいて、「企業メリット」、及び、地域課題や企業に対する地方公共団体の期待の提示のあり方について聞き取ることにした。

合わせて、フィールドワークへの参加意向等についても、フォローヒアリングにおいて確認することとした。

■フォローヒアリング

ヒアリングの結果を、以下のように整理した。

- 「企業メリット」については、
 - ①企業人材のスキル等の活用
 - ②シニア人材の統合的なマネジメントや調整の能力の活用
 - ③若手人材の越境的・総合的な体験といった類型が、企業側のニーズに合い、かつ、地域課題解決に資する可能性があるものとして考えられる。
- 「地域課題や企業に対する地方公共団体の期待の提示のあり方」については、
 - ①具体的な事業内容や必要なスキル、期間、頻度、身分等の要件提示を求める企業
 - ②地方公共団体による詳細化を求めず、自ら、もしくは協働による課題の明確化や取組内容の企画・検討を行うことを希望する企業の大きく2つに分かれた。そのいずれであっても、ほぼ全ての企業が、「地域課題」やそれに対する自社の貢献のあり方を、明確にはイメージできないと述べた。
- 地方公共団体との関わり方を
 - ①事務局と連携して自ら開発していこうとする企業
 - ②既存の取組に当てはめようとする企業
 - ③完成されたプログラムの提示を求める企業と異なるスタンスの企業がそれぞれあった。
- コロナウィルス感染拡大防止の観点、及びコストメリットの観点から、オンライン会議等の活用を希望する企業も多くあった。

感想シート及びフォローヒアリングの結果を踏まえると、組織として取り組む「企業メリット」（もしくはその可能性）を感じている企業は多く、地域と関わる動機付けはできている。

一方、連携の実現に向け、「地域課題」を、内容と関わり方の両面から、企

業がイメージできるようにしていく必要がある。マッチングミーティングにおける地方公共団体による説明では、企業に伝わりにくかったことを踏まえ、地方公共団体企業と地方公共団体（地域）の両側から、「地域課題」の解像度を上げていく、すり合わせ作業が不可欠であると考えられる。

②現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）

マッチングミーティングを踏まえ、個別マッチングに向けた調整（個別型）を行った上で、現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を実施した。

企業と地方公共団体（地域）の両側から、「地域課題」の解像度を上げていくために、企業が地方公共団体の現地を訪問し、視察やヒアリングを通して、内容と関わり方の両面からすり合わせていく場として実施したものである。

a.個別マッチングに向けた調整（個別型）

これまでの調査結果を踏まえ、以下の3つの視点から、個別マッチングに向けた調整を行った。

- 1) 企業メリット（参加の動機付け）
- 2) 協働に必要な要素（「地域課題」の解像度を上げる取組に向け）
- 3) その他（企業の希望）

1) については、これまでの調査結果を踏まえ、以下の3つの類型にそれぞれ該当する企業と実施することとした。

- 1) 企業メリット（参加の動機付け）
 - ①企業人材のスキル等の活用
 - ②シニア人材の統合的なマネジメントやコミュニケーション能力の活用
 - ③若手人材の越境的総合的な体験

2) については、企業と地方公共団体の双方について、以下の要素について検討した。

- 2) 協働に必要な要素（「地域課題」の解像度を上げる取組に向け）

【企業】

- ①地方公共団体（地域）との関わり方に対するスタンス
 - i 事務局と連携して自ら関わり方を開発していこうとする企業
 - ii 既存の取組に当てはめようとする企業
 - iii 完成されたプログラムの提示を求める企業

- ②地方公共団体（地域）との連携に投じられる時間・コストの量（社内理解の状況を含め）
- ③未知のものに対する寛容度（押しつけない、尊重する等）

【地方公共団体】

- ①企業との関わり方に対するスタンス
 - i 事務局と連携して自ら関わり方を開発していこうとする地方公共団体
 - ii 既存の取組に当てはめようとする地方公共団体
 - iii 丸投げして成果を期待する受動的な地方公共団体
- ②外部からの未知のものに対する受容度（組織風土、経験、説明力等）

マッチングのあり方を検討するという本調査研究事業の目的、及び、「すり合わせ」の場であるという、フィールドワークの取組趣旨に鑑み、企業については、

- ①については i に該当する企業とし、
- ②についてはその量が多い企業、
- ③については寛容度が高い企業とした。

地方公共団体については、

- ①については i に該当する地方公共団体とし、
- ②については受容度が高い地方公共団体とした。

3) については、企業が特定の地方公共団体を希望することはなかった。

企業の希望の内容は、日常⇔非日常の切替ができる移動手段や時間、参加しやすい距離・時間、参加したくなる楽しみの要素、越境的体験のための多様な主体の参加、といったものだった。

以上の視点による調整の結果、主に3)の観点から、以下の企業及び地方公共団体において現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を実施した。

類型①：株式会社ニコン日総プライム×新潟県南魚沼市、鳥取県南部町

類型②：YKK株式会社×静岡県南伊豆町、岩手県雫石町

類型③：豊田通商株式会社、イトーキ、小田急百貨店、帝人及び日本経済新

b. 現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）の結果

実施概要は資料編を参照されたい。

現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を実施するに当たっての工夫とそれに対する参加企業の声を踏まえ、成果や課題を、実施の視点ごとに整理した。

実施の視点	実施の工夫	参加企業の声	得られたもの (成果や課題)
企業メリットの 検証: 類型①	自治体(行政)や地域 内の多様な事業・活動 の説明・視察を設定	地域への関わり方は幅 広く、社員のスキル活用 の場を多く見出せる可 能性を感じた。	企業が自治体(地域) との連携による企業 メリットを確認
企業メリットの 検証: 類型②	自治体(行政)や地域 内の多様な事業・活動 の説明・視察を設定	参加した社員が楽しそ うで、社外での活躍の 場となる可能性がある。	企業が自治体(地域) との連携による企業 メリットを確認
企業メリットの 検証: 類型③	複数の企業と、自治体 域内の行政以外の主 体とのグループワーク	多様なステークホル ダーとのプロジェクトは 成長の機会になる。	企業が自治体(地域) との連携による企業 メリットを確認
「地域課題」の解像度 を上げる	課題やそれに関する事 業・取組を担当者・当 事者が現地で説明	企業言語での「解決す べき課題」ではなく、具 体的に何ができるか分 からない。	自治体(地域)からの 説明ではなく、企業と の捉え直し作業が必要
	複数の行政職員や、 地域の多様な主体と の交流の設定	今後につながる関係が できたので、時間をか けてゆるやかに関わり 続けていきたい。	相互理解が進み、「す り合わせ」の基礎とな る信頼関係や継続へ の合意が形成された

※自治体(地域)からも
同様の声

以上を踏まえ、現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）を実施した結果、以下の3点が明らかになったと考えられる。

1) 企業メリット（参加の動機付け）の確認

以下の3つのいずれの類型においても、企業が、地方公共団体（地域）との連携によるメリットやその可能性を確認できた。

- ①企業人材のスキル等の活用
- ②シニア人材の統合的なマネジメントやコミュニケーション能力の活用
- ③若手人材の越境的総合的な体験

2) 「地域課題」の解像度は地方公共団体と企業の協働によらなければ向上しない

- ①フィールドワークにおいても、地方公共団体と企業の「地域課題」に関する認識のズレは容易には埋まらなかった。
- ②地方公共団体と企業の、いわゆる「言葉の違い」が主因であり、地方公共団体（地域）と企業双方の共通言語で捉え直す作業が必要である。
- ③実際に企業が現地を訪問等し、視察や交流、議論等を行うことで、相互理解が進み、「すり合わせ」を行う基礎となる信頼関係が構築され、時間をかけた「ゆるやかな関わり」への合意が形成された。

3) 企業と地方公共団体の調整役の必要性

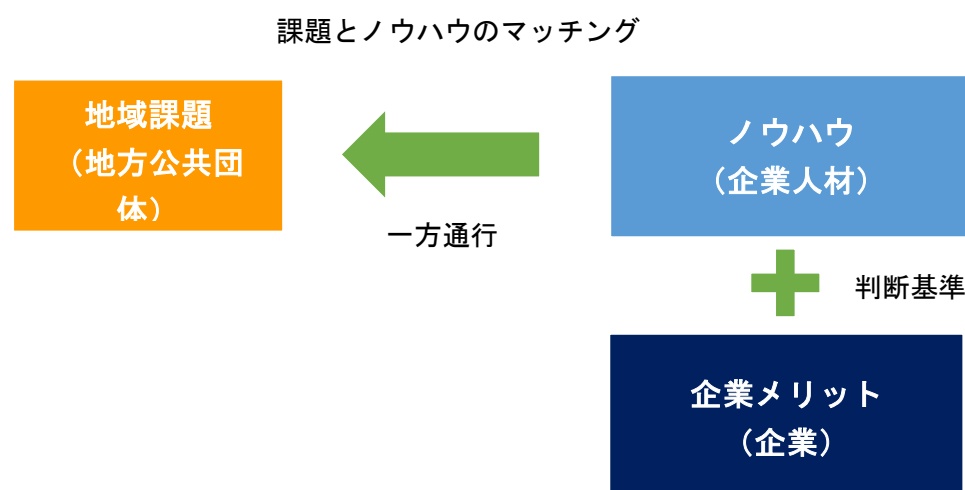
地方公共団体と企業双方から、円滑な関係構築や、それに掛かる時間の短縮、フィールドワークのプログラム企画・運営等の面から、間をつなぐ調整役の有効性や必要性への評価があった。

4.企業と地域課題をマッチングするためのプラットフォームのあり方について

(1) 企業と地方公共団体（地域）のマッチング手法（あり方とプロセス）

①調査研究の視点の転換（考察の背景）

第2章第2節で述べたように、「都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくり」の実現に向け、大きな流れとしていくためには、企業が組織として人材（社員）を地域に送り出す動きの創出が有効であると考えられることから、本調査研究は、地方公共団体における「地域課題」と企業人材が持つ「ノウハウ」の視点に加え、企業が組織として取り組むための動機となる「企業メリット」の視点をもって進めてきた。



従来の、企業人材が持つ「ノウハウ」により、「地域課題」を解決する取組において、「企業メリット」となっていたのは、以下のようなものである。

企業メリット	取組例	課題
事業収益	業務委託等	収益性が最優先
新規事業開発	実証実験等	稀少な取組 社内の一部の動きにとどまる
社会貢献	CSR 等	
人材育成	人事交流等	
余剰人員等の出口	出向、転籍等	ミスマッチ、アンマッチが起きやすい

こういった「企業メリット」に基づく取組の場合、「企業メリット」は、特定の「地域課題」に応じた「ノウハウ」を持つ人材（社員）を地域に送り出すかどうかの判断基準として働く。

そのため、短期的にメリットが得られない場合には成立せず、また上記のような課題があり、企画・検討段階からの企業との協働が、これまで実現しなかった、長続きしなかった、という地方公共団体からの指摘（第3章第1節第2項）等につながっていた。

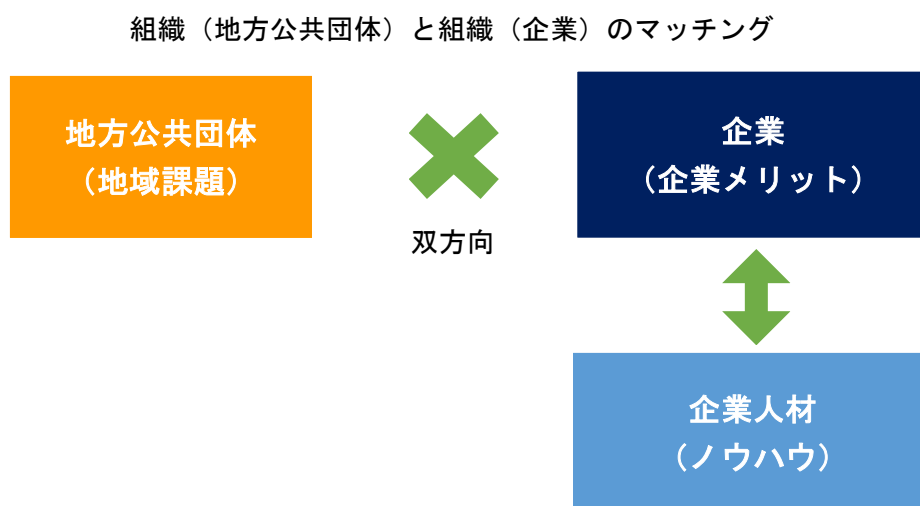
地方公共団体からは、継続的・中長期的に協働して取り組むことが期待されており、単発的・短期的ではない関係構築につながる「企業メリット」を見出す必要があった。

その中で、本調査研究において、「企業メリット」については、以下の3つの類型が確認できた。

- ①企業人材のスキル等の活用
- ②シニア人材の統合的なマネジメントやコミュニケーション能力の活用
- ③若手人材の越境的総合的な体験

これらの類型の特長は、人材（社員）を地域に送り出すこと自体が「企業メリット」となり、結果として、地方公共団体（地域）の課題解決につながることである。

すなわち、「企業メリット」を軸とすることで、地域課題解決と企業メリットという、地方公共団体と企業の相互利益（win-win）による、組織と組織のマッチングが可能であることを示している。



本調査研究においては、「地域課題」の解像度は、地方公共団体と企業の協働によらなければ向上しないことも明らかになった。

これは地方公共団体と企業の、いわゆる「言葉の違い」が原因であり、この点でも、まず、「企業メリット」を軸にしたマッチングを行い、組織（地方公共団体）と組織（企業）の関係構築に基づいて、相互理解を深めていく手法が有効であると考えられる。

以上を踏まえると、企業人材が持つ「ノウハウ」を「地域課題」にマッチングさせるのではなく、「企業メリット」を軸にした、組織（地方公共団体）と組織（企業）のマッチングを行うことが、まず、必要である。

このような組織（地方公共団体）と組織（企業）のマッチングの考え方の背景には、時代の変化に伴い、企業利益を中長期的な視点で見すえ、社会の一員としての責務を果たすことが求められるようになってきている流れがある。

そのため、企業にとっては、人材（社員）を地域に送り出すこと自体が、キャリア自律支援の実施（社外での活躍や自分を見つめ直す場の提供）、社員の成長、社会貢献の中からの事業創出、社会の中での持続可能性等につながるととらえられている。

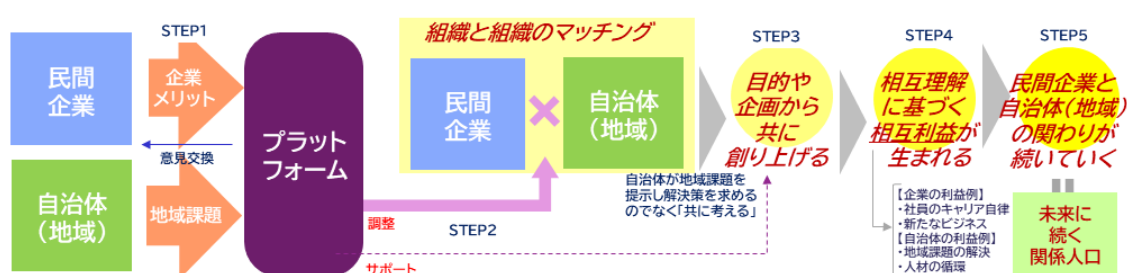
また、継続的・中長期的に協働して取り組める関係構築への地方公共団体の期待に応え、「都市部との人材循環を通じたコミュニティへのひとの流れづくり」の実現に向けて大きな流れとしていくためにも、以下のような利点があると考えられ、組織（地方公共団体）と組織（企業）のマッチングを推進する意義は大きい。

- 非営利で社会性の高い場の方が望ましい
- 中長期的な利益を見すえて取り組む
- 企業の人事・人材施策として組織的に取り組む
- 多様な関わり先や関わり方（期間、頻度、身分等）が可能である
- 関係が継続する中で、良きマッチングにつながる

②組織（企業）と組織（地方公共団体）の「マッチング手法（あり方とプロセス）」

現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）の結果として、地方公共団体と企業双方から、間をつなぐ調整役の有効性や必要性への評価・期待があった。

その内容を踏まえ、この調整役が果たすべき役割の視点から、「企業メリット」を軸にした、組織（地方公共団体）と組織（企業）の「マッチング手法（あり方とプロセス）」を、以下のとおり、整理した。



【STEP1】「企業メリット」や「地域課題」に関する情報、協働に必要な要素の状況等を把握する。

【STEP2】 「企業メリット」を軸に、協働に必要な要素の状況や、「地域課題」に関する情報や企業の希望等を勘案し、組織（地方公共団体）と組織（企業）をマッチングする。

【STEP3】 両者の相互理解に基づいて、「地域課題」を共通言語化し、目的を共有した上で、解決のための具体的取組を両者で企画し、協働して実行するサポートを行う。

【STEP4】 相互理解から相互利益への過程において、未知のフィールドで他者と共創する体験を通じて、組織として取り組むべきキャリア自律支援等を促し、地域課題の解決等につながるようサポートする。

【STEP5】 以上を通じて組織同士の継続的な取組となり、また参画した企業人材が関係人口化していくようフォローアップ支援を行う。

③マッチングに向け、企業と地方公共団体がすべきこと

「企業メリット」を軸にした、組織（地方公共団体）と組織（企業）の、より良いマッチングにつなげるために、企業と地方公共団体がすべきことを、個別マッチングに向けた調整（前章第3節第2項）の視点を踏まえ、以下のとおり整理した。

1) 企業メリット（動機付け）

【企業】

- 遠慮せず様々な質問を通じて理解を深めようとする積極的な姿勢
- 自社（又は自社社員）の顕在的なノウハウやスキルにとらわれず、マーケットインで、できそうなこと、やりたいこと等を新しい目で探索
- 自社（又は自社社員）が関わりを持ってそうなりソース（案でよし）の提示
- キャリア自律支援やSDGs等についてのビジョンの、経営戦略から現場への一気通貫
- 社員の潜在能力の引き出し等のキャリア支援体制の構築

【地方公共団体】

- 自らの特長の打ち出し
- 地方公共団体（地域）についての立体的な理解につながる多角的な情報提供
- その前提となる、地域内の多様な関係者の把握と関係構築
- 良く見せるよりも、実態や困りごと、隘路等の率直な提示
- 事前の想定や期待にこだわらない姿勢
- 企業に対する多様な関わり方の準備

2) 「地域課題」の解像度は地方公共団体と企業の協働によらなければならない

【企業】

- 企業紹介及びマッチング参加目的の事前共有
- 地方公共団体の組織や地域の資源等に対する理解（学習）
- 地方公共団体との窓口や担当部署の設置、取り組む場合の社内連携体制の構築
- 地方公共団体との相互理解に基づく相互利益を生み出す協働の姿勢（時間や

コストを含む)

【地方公共団体】

- これまでの企業や外部との連携における実績や課題の整理
- 企業の組織や経営課題等に対する理解（学習）
- 企業との窓口や担当部署の設置、取り組む場合の庁内連携体制の構築
- 企業との相互理解に基づく相互利益を生み出す協働の姿勢（時間やコストを含む）

(2) 企業と地方公共団体（地域）をマッチングするためのプラットフォームのあり方

前節に記載したような、組織（地方公共団体）と組織（企業）のマッチングを実現するためには、「言葉が違う」2つの組織の間をつなぎ、調整、サポートを行う「プラットフォーム」が有効に働くと考えられる。

「試行的マッチング」の結果（前章第3節）、及び、地方公共団体と企業双方から寄せられた「プラットフォーム」への期待を踏まえ、プラットフォームのあり方（機能、役割、要件）について考察した。

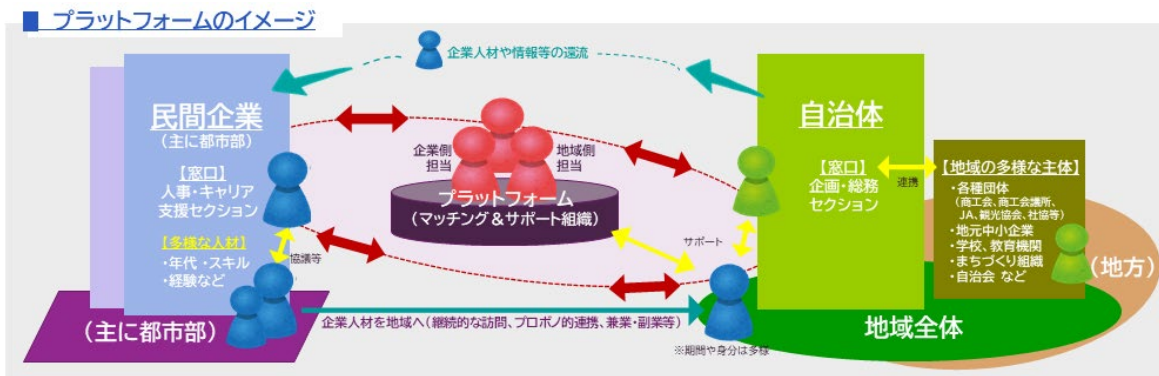
組織（地方公共団体）と組織（企業）のマッチングは、以下のような段階を追って進んでいくと考えられる。

- 1) 本調査研究における、個別マッチングに向けた調整の段階
- 2) 本調査研究における、現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）の段階
- 3) 前節第2項で示した【STEP 3】以降の段階（本調査研究では未実施）

【プラットフォームが持つ機能】

マッチングが進行していく段階に応じ、プラットフォームに求められる機能は、以下のように整理できる。

- 1) 企業側と地方公共団体（地域）側の双方に対する「仲介・調整機能」
- 2) 企業と地方公共団体（地域）相互への説明・紹介や、現地訪問に当たっての、事前準備を含めた「企画・調整機能」
- 3) 現場への同行や本格的なマッチング、及び、その後の、企業・地方公共団体（地域）・企業人材等に対する「サポート機能」



【プラットフォームが果たす役割】

プラットフォームが果たす、具体的な役割としては、以下のようなものが考えられる。

- 企業と地方公共団体（地域）の連携によるキャリア自律支援等の意義の啓発
- 企業が地方公共団体（地域）で活躍する具体例やイメージの提示による、理解の促進
- 企業や地方公共団体（地域）へのヒアリング等による情報収集・状況把握
- 企業と地方公共団体（地域）の情報の非対称の解消
- 企業と地方公共団体（地域）それぞれの状況等を踏まえたマッチング
- 1対1でないゆるやかな複数同士のつながりの提供（企業や地方公共団体の説明責任に対する根拠）
- 現地訪問（フィールドワーク）の企画、運営、同行等の支援
- オンライン等を活用した相互理解から相互利益創出の企画、支援等
- 課題解決を含む事業等の企画、実施の支援
- キャリア自律等に向けた企業人材に対する伴走支援
- 企業と地方公共団体（地域）の連携による効果のエビデンスの提示

【プラットフォームに求められる要件】

上記のような機能を持ち、役割を果たすために、プラットフォームに求められる要件を、以下のとおりまとめた。

- 1) 仲介・調整機能や企画・調整機能を担える体制（人材の配置や仕組みの構築等）
 - 民間企業の人事やキャリア育成、経営戦略等に精通した人材
 - 個々の企業の、企業メリットや協働に必要な要素の状況、事業や課題等

を把握・蓄積する仕組み

- 地方地方公共団体の制度や政策、地域のまちづくり等に精通した人材
- 個々の地方公共団体（地域）の、地域課題や協働に必要な要素の状況、事業や課題等を把握・蓄積する仕組み
- 企業及び地方公共団体に対する窓口の開設や登録の仕組み
- 企業と地方公共団体の情報共有等の場の提供

2) サポート機能を担える体制（人材の配置や仕組みの構築等）

- 企業と地方公共団体（地域）の協働をファシリテートできる人材
- キャリア・カウンセリングやキャリア自律支援のためのプログラム開発等ができる人材
- 企業人材に対するキャリア・カウンセリングの仕組み
- 地方地方公共団体の業務や政策の実務に詳しい人材
- 相互利益の成果や事例を分かりやすく情報提供・発信する仕組み
- 企業と地方公共団体（地域）の連携による効果を測定し、エビデンスを収集・提供する仕組み

3) プラットフォームが持続するための安定的な運営モデルの確立及び財源の確保

- 企業と地方公共団体（地域）双方の受益に合わせた、費用負担のあり方の検討
- 上記を踏まえたビジネスモデルの構築
- 国の制度（地域おこし企業人、企業版ふるさと納税、プロフェッショナル人材等）の活用
- 自主的な財源確保のための関連事業の検討
- 社長と首長の連合や教育機関等の参画の検討

資料編

1. 地方公共団体に対するアンケート調査

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局委託事業
 「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究事業」
 「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業」

新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の推進にかかる 試行的な支援に関するアンケート

基本情報

1. 自治体名: (都道府県名)
 (市町村名)

2. 担当者氏名・連絡先:

氏名	<input type="text"/>
所属・役職	<input type="text"/>
TEL	<input type="text"/>
E-mail	<input type="text"/>

令和元年12月に閣議決定された、第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「生涯活躍のまち」の位置づけが抜本的に見直され、「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」を基本理念として、「交流・居場所」「活躍・しごと」「住まい」「健康」の4つの機能及び「都市部と連携した人の流れづくり」の機能（以下、「5つの機能」。）が求められることとなりました。
 本アンケートは、新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の推進意向があると回答した自治体の皆様に、推進上の課題整理や解決に資する試行的な支援への参加意向を伺うものです。

全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』概念図



2. 「都市部と連携した人の流れづくり」について

本項目では、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」に示された5つの機能のうち、「都市部と連携した人の流れづくり」についてお聞きします。



問3. 担当者からみて、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進し、地域課題を解決するためには、「都市部と連携した人の流れづくり」が必要だと思われますか。(あてはまるもの1つを選択してください)

1. 必要だと思う
 2. 必要だと思わない
 3. わからない

問4. 本調査研究では、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進するための「都市部と連携した人の流れづくり」に資する取組として、地域と都市部の民間企業人材を連携させる具体的なマッチングの仕組みを構築するため、右例示のような形を検討します。

今年度はそれに向けて、都市部の民間企業人材を地域で受入れる試行的なマッチングを行う予定です。試行的なマッチングに関心がありますか。(あてはまるもの1つを選択してください)



地域での民間企業人材の活躍(受け入れ)の例示

1. 参加してみたい
 2. 詳しい内容を聞きたい
 3. 現時点ではあまり関心がない

※「1. 参加してみたい」とご回答いただいた自治体には、後日、事務局から連絡させていただく場合があります。

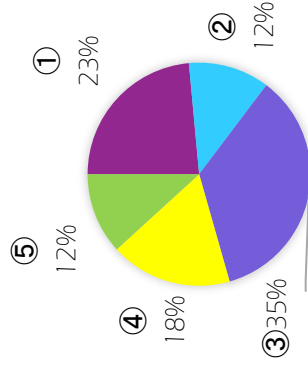
ご協力ありがとうございました。

2. 民間企業に対するアンケート調査結果

【集計結果】

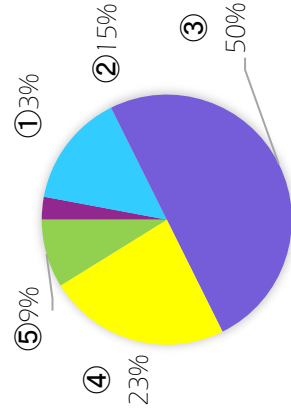
1. 「若手幹部候補向け人材育成」における実践的な学びの機会として、社外の企業や団体、プロジェクトや活動などと連携する取り組みについて、現状に最も近いものをお選びください。

	回答数	割合
① 既の実施している	8	23%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	4	12%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	12	35%
④ 現時点では興味がない	6	18%
⑤ よくわからない	4	12%
計	34	100%



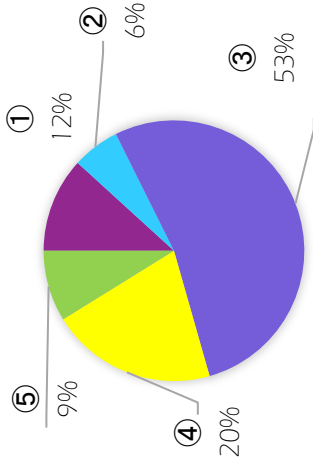
2. 「ミドル・シニア層のキャリア形成支援(セカンドキャリア支援)」における意識変革の機会として、社外の企業や団体、プロジェクトや活動などと連携する取り組みについて、現状に最も近いものをお選びください。

	回答数	割合
① 既の実施している	1	3%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	5	15%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	17	50%
④ 現時点では興味がない	8	23%
⑤ よくわからない	3	9%
計	34	100%



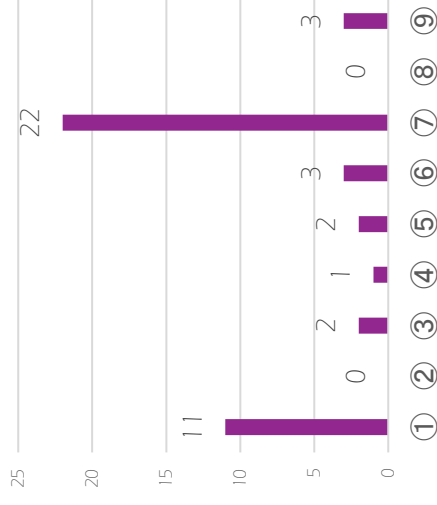
3. 「シニア層の社外での活躍の場・転身先等」として、社外の企業や団体、何らかのプロジェクトや活動などと連携する取り組みについて、現状に最も近いものをお一つ選んでください。

	回答数	割合
① 既に実施している	4	12%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	2	6%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	18	53%
④ 現時点では興味がない	7	20%
⑤ よくわからない	3	9%
計	34	100%



4. 社員が自社や現在の業務を見直し、自らのキャリアを考える機会や、社員の活躍の場・転身先等として、現在、連携等している先があれば教えてください。(複数回答可)

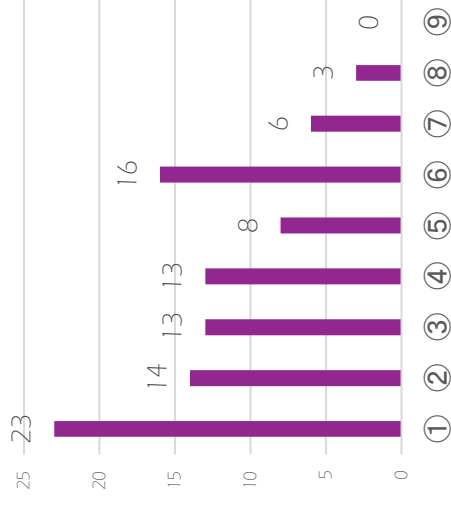
	回答数	割合
① 他の民間企業(グループ企業、関連企業等を含む)	11	32%
② 地方の中小企業等	0	0%
③ 地域の各種団体(商工会議所、商工会、観光協会、JA等)	2	6%
④ 地方のまちづくり会社や地域商社等の法人	1	3%
⑤ 市役所や町村役場	2	6%
⑥ 地域の中で活動する団体等(地域協議会、NPO等)	3	9%
⑦ 連携等を行っていない	22	65%
⑧ わからない	0	0%
⑨ その他(自由記述)	3	9%
計	44	



5.社員が自社や現在の業務を見直し、自らのキャリアを考える機会や、社員の活躍の場・転身先等として、関心があるものがあれば教えてください。

(複数回答可)

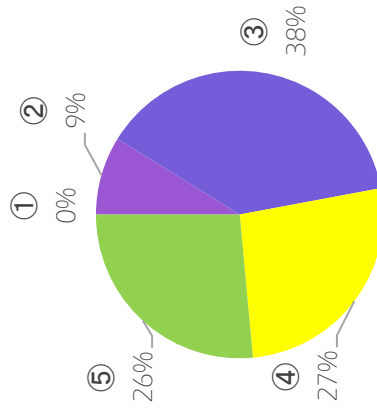
	回答数	割合
① 他の民間企業(グループ企業、関連企業等を含む)	23	68%
② 地方の中小企業等	14	41%
③ 地域の各種団体(商工会議所、商工会、観光協会、JA等)	13	38%
④ 地方のまちづくり会社や地域商社等の法人	13	38%
⑤ 市役所や町村役場	8	24%
⑥ 地域の中で活動する団体等(地域協議会、NPO等)	16	47%
⑦ 関心がない	6	18%
⑧ わからない	3	9%
⑨ その他(自由記述)	0	0%
計	96	



6.社員が地域の事業者や住民等と共に、地域の課題解決等に取り組むプログラムについて、現状に最も近いもの一つを選んでください。

(例：地域に1泊2日×1回～3回訪問し、訪問の前後に研修(マインドセットや振り返り等)を実施)

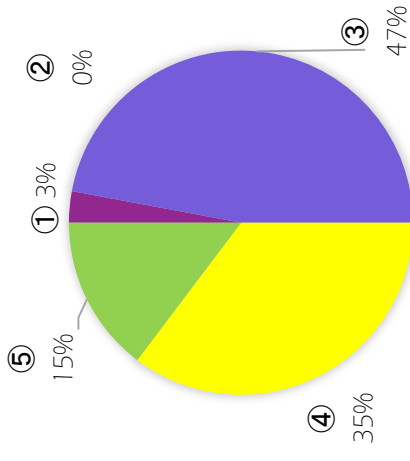
	回答数	割合
① 既に実施している	0	0%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	3	9%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	13	38%
④ 現時点では興味がない	9	26%
⑤ よくわからない	9	26%
計	34	100%



7.社員が、兼業・副業等の形で（週1日～数日、あるいは1日〇時間など）、地域の中小企業や市役所・町村役場等に関わる取り組みについて、

現状に最も近いものをお一つ選んでください。

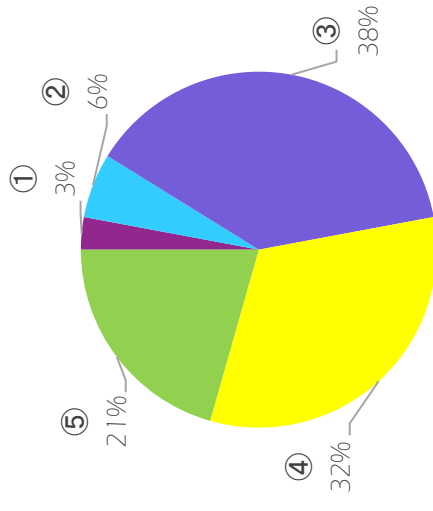
	回答数	割合
① 既に実施している	1	3%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	0	0%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	16	47%
④ 現時点では興味がない	12	35%
⑤ よくわからない	5	15%
計	34	100%



8.社員が出向等の形で（フルタイム）、地域の中小企業や市役所・町村役場等で働く取り組みについて、

現状に最も近いものをお一つ選んでください。

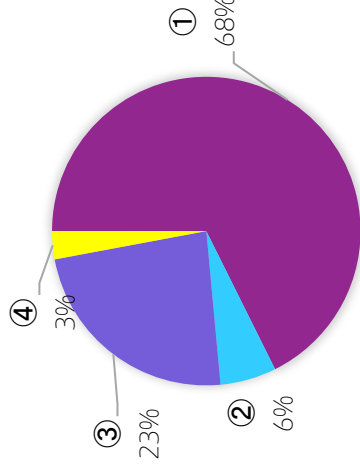
	回答数	割合
① 既に実施している	1	3%
② 試験的に取り組んだことがある(本格導入にはまだ至っていない)	2	6%
③ 興味がある(もしくは、導入に向けて検討している)	13	38%
④ 現時点では興味がない	11	32%
⑤ よくわからない	7	21%
計	34	100%



9.問6～8で示したような取り組みを実施する際に、地域との関わり方が段階的に深まっていくような手法は有効だと思われませんか。

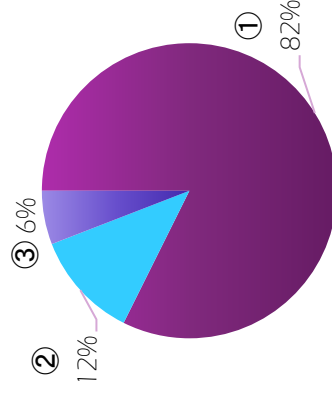
(例：土日を利用して地域に関わるプログラムからスタートし、週数日程度の、地域の中小企業等での活動を経て、双方合意があれば、市役所・町村役場や地域の中小企業等に出向・転籍等をしていくようなイメージ)

	回答数	割合
① 有効だと思う	23	68%
② あまり有効だと思わない	2	6%
③ わからない	8	23%
④ その他	1	3%
	計	34
		100%



10.問6～8で示したような取り組みを実施する際の費用については、受益者負担（社員の人材育成や研修等が目的であれば、自社でご負担いただく）が原則になると考えますが、いかがでしょうか。

	回答数	割合
① そう思う	28	82%
② そう思わない	4	12%
③ その他	2	6%
	計	34
		100%



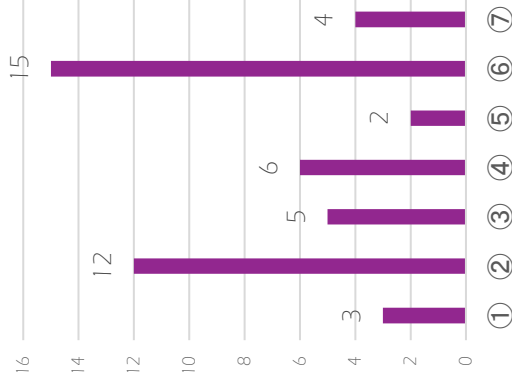
11.問10で「そう思わない」を選択した方にご質問です。

よろしければ、「そう思わない」を選択した理由をご記載ください。

受益者という考え方に疑問を感じるため。費用が発生するのであれば折半が好ましい。

12.地方・地域との連携について、現在取り組んでいることがありますか。（複数回答可）

	回答数	割合
① 地方創生推進(例:地域の金融機関と連携した地域の中小企業支援、地域課題解決のための社員のスキルを活かしたプロボノ活動等)	3	9%
② SDGs推進(例:森林保全など地域の環境保全活用、持続可能な事業を推進するための地域との共同研究等)	12	35%
③ 事業開発・テストマーケティング(例:新規事業の地域での消費者マーケティング調査、地域課題を解決するような新たなサービスの研究等)	5	15%
④ BCP(例:本社機能の一部地方移転の検討、災害時を想定した地域との連携等)	6	18%
⑤ ワークーション、テレワーク(例:地方でのワーケーションの実施、地方へのサテライトオフィスの設置等)	2	6%
⑥ 特にならない	15	44%
⑦ その他	4	12%
	計	47



13.地方・地域との連携について、特記事項や現在行っている具体的な取り組み内容があれば、教えてください。（自由記述）

地元学生のインターンシップ受け入れ、市と共同で障がい者の職業訓練センター設立
地域の学校との連携（仕事紹介、自然学習など教育活動等で支援）
具体的なプロジェクトとして、現在立ち上げの最中です。
副業、兼業は認めていますが、医療系で有資格を多く抱えているので、地域等にこだわらず社員各々が自身で見つけてきております。仕組みとして連携することは面白い一環ではありますが、具体性に欠けてイメージがつかず、これに費やす時間も惜しいことから、パンフレットとがあるものであればいただく程度は望みたいと思います。

BCPは必要に迫られて行っているものの現実に対応できるかは良く分からない。テレワークはコロナ禍で背中を押されて実施しているものの業務評価に問題を抱えている。コロナ後も推奨するが、業務の量と品質が落ちないことが前提と考える。出張の多い業務であり、三大都市圏から地方移住を推奨したいと考える。

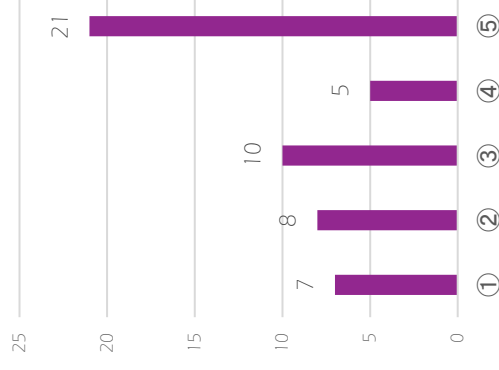
地方創生やCorporate citizenshipは重要であると考えますが、企業としても慈善団体ではないので、双方のWin-Winをどう作り上げるかが課題という認識である。また、社員のCareerは社員がOwnershipを持つもので、セカンドキャリア支援という発想はない。

今後という意味では、COVID19との関係はあるものの、Workcationや完全Home Officeの拡大（サテライトオフィス設置は考えない）とボランテニア等のMixは検討したいと考えている。

御社を通じて、色々と情報交換をさせていただいております。実現するには弊社の雇用制度側に課題があると認識しています。

14.本アンケートに関連して、今後のご意向等について教えてください。（複数回答可）

	回答数	割合
① 事務局との意見交換が可能である	7	20%
② 市町村等との意見交換等に関心がある	8	23%
③ 他の民間企業との意見交換等に関心がある	10	29%
④ もう少し内容を聞いてみたい(理解したい)ので、連絡してほしい	5	15%
⑤ 連絡は不要	21	62%
計	51	



3. 地域課題の解決に繋がる企業の取組に関する文献調査結果

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
1. 地域課題の発見・解決策の検討	パナソニックグループ	京都府南山城村	<p>■地域課題解決のワークショップ開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業や伝統工芸従事者、行政とともに地域課題の発見と解決策の検討を目的としたワンデイ・ワークショップを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・企業イノベーション・事業開発 	<p>パナソニックグループ 「パナソニック企業市民活動 ブログ 社会課題講演会 「Social Good Meetup」道の 駅を拠点とした南山城村のリア ルな地方創生」 https://panasonic.co.jp/citizenship/activity/2019/10/social-good-meetup-5.html</p>
	株式会社 NEC ソリューションイノベータ	和歌山県白浜町	<p>■新たなワークスタイルづくりと地域課題解決事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白浜町と地域包括協定を結び、持続的なまちづくり、ワーケーション、ICT 活用による地域活動、産学官連携による地域観光づくりなどを実施、実証実験などを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業イノベーション・事業開発 ・新商品や新サービスのマーケティング 	<p>株式会社 NEC ソリューションイノベータ 「白浜町と NEC ソリューションイノベータ、新たなワークスタイルづくりに関する包括連携協定を締結」 https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/press/20180710/index.html</p>

<p>日本たばこ産業株式会社</p>	<p>兵庫県神戸市、 神奈川県鎌倉市、 秋田県秋田市、 宮崎県日向市、 その他</p>	<p>■Rethink PROJECT（地域とのパートナーシップにより地域に根差した活動をつなげる取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の題材を基に「デザインと情報編集」の考え方をワークショップで実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・企業イノベーション・事業開発 	<p>JT「Rethink PROJECT」 https://rethink-pt.jp/</p>
<p>伊藤忠テクノソリューションズ株式会社</p>	<p>宮城県仙台市、 長崎県長崎市、 山口県宇部市</p>	<p>■地域課題に対してビジネスによる解決策をめざすワークショップ型イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イー・エージェンシーと共同でプロジェクトを立ち上げた。参加地方公共団体が地域課題に対して自らブレゼンし、参加企業がビジネスによる解決プランを検討・発表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業イノベーション・事業開発 	<p>オリココミュニティ「地方地方公共団体が抱えるリアルな地域課題をもとに新規事業を創出するワークショップ型イベント「デジマ式 plus」開始 ～伊藤忠テクノソリューションズとイー・エージェンシー～ https://www.oricon.co.jp/pressrelease/597136/</p>

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
2. 地域の人材育成支援	キリンホールディングス株式会社	岐阜県美濃加茂市、 新潟県長岡市、 兵庫県豊岡市、 栃木県鹿沼市、 その他	<p>■地域リーダーの応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食を中心とする事業や取組により地域の未来をけん引するリーダーを応援する。 ・企業ネットワークを活かし、地域の食文化を掘り起こす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・企業イノベーション・事業開発 ・新商品や新サービスのマーケティング 	キリンホールディングス株式会社 「地域創生トレーニングセンタープロジェクトピアーズーム」 https://www.kirin.co.jp/csw/conn-ction/chiiki-tresen/beer-tourism/
	パナソニックグループ	山梨県甲府市、 滋賀県守山市	<p>■社員による「出前授業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業市民活動として学校に提供している教育支援プログラムを地域に出向いて授業。多種多様な役割を持って働き、“生き方”を考える内容。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 	パナソニックグループ 「パナソニック企業市民活動ブログ」 https://panasonic.co.jp/citizenship/activity/learn/
	ヤマト運輸株式会社	三重県	<p>■ブランド産品を海外に輸出したい事業者に対し、輸出支援セミナーや事務手続きを支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者が海外とのビジネスを積極的かつ安心して展開できるように、海外バイヤーとのマッチング機会の創出や、輸出支援セミナーの開催、輸出時に必要な書類の作成など事務手続きの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・自社製品の販路拡大 	ヤマト運輸株式会社 「ブランド産品を海外に輸出したい事業者に対し、輸出支援セミナーや事務手続きを支援。（三重県）」 https://www.kuronekoyamato.co.jp/yt/government/case/desc/G00035.html

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
<p>3. 地域の商品・サービス開発</p>	<p>日本航空株式会社</p>	<p>札幌市、福岡市、その他</p>	<p>■新規観光商品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ワーケーション」など新しい観光商品の開発 ・各地の特産品に関する知識を生かし、農産物を使った商品のデザインや味付けについても助言。 	<p>・人員再配置の選択肢</p>	<p>日本経済新聞 「JAL、客室乗務員を地方に配転」 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62283540U0A800C2J1000/</p>
	<p>株式会社リクルートホールディングス</p>	<p>高知県</p>	<p>■6次産業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県中山間地における6次産業化のプロデュースと販促。 	<p>・人材育成</p>	<p>株式会社リクルートホールディングス「リクルート×高知県 地方創生をテーマとした業務連携協力の協定を締結～高知県を舞台に新規事業開発プログラムを開催～」 https://recruit-holdings.co.jp/news_data/release/2016/0829_16888.html</p>

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
4. 地域のビジネスモデル構築支援	KDDI株式会社	福島県檜枝岐村、東京都多摩地域、群馬県片品村、宮城県東松島市、その他	<p>■新たなビジネスモデル創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G ネットワーク、ICT ソリューション、その他さまざまなリソースや、ファンダからの資金提供を通じて、地域の企業やベンチャー企業が主体となったビジネスモデル構築を支援する。 ・また、地域の教育機関とも連携した起業機運の醸成や地域人材の育成を目指した教育環境整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・新商品や新サービスのマーケティング ・自社製品の販路拡大 	<p>KDDI 株式会社 「地方創生 (Te to Te)」 https://www.kddi.com/corporate/csr/regional-initiative/</p>
	株式会社リクルートホールディングス	高知県	<p>■高知県「森林資源」運用ビジネスモデルの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速な人口自然減により、県内でも超・課題先進地域である高知県中山間地域を活性化するモデルを生み出す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 	<p>株式会社リクルートホールディングス 「リクルート × 高知県 地方創生をテーマとした業務連携協力の協定を締結 ～高知県の舞台に新規事業開発プログラムを開催～」 https://recruit-holdings.co.jp/news_data/release/2016/0829_16888.html</p>

合同会社 DMM.com	石川県加賀市	<p>■「日本の3Dプリンタ都市・加賀」を目指し3Dプリント技術を核として、地場産業のイノベーションを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Dモノづくりフォーラムの開催 ・地場企業とのコラボレーションを促進して加賀市の産業高度化などに寄与する地元企業との連携（産業の高度化への貢献） ・両社が協業してオリジナル商品を開発する「加賀オリジナルの3Dモノづくりの実践（地場商品作りの立ち上げ）」 	<p>■「日本一の3Dプリンタ都市・加賀」を目指し3Dプリント技術を核として、地場産業のイノベーションを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Dモノづくりフォーラムの開催 ・地場企業とのコラボレーションを促進して加賀市の産業高度化などに寄与する地元企業との連携（産業の高度化への貢献） ・両社が協業してオリジナル商品を開発する「加賀オリジナルの3Dモノづくりの実践（地場商品作りの立ち上げ）」 	<p>・新商品や新サービスのマーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の販路拡大 	<p>PRTIMES「石川県加賀市 × DMM.com「日本一の3Dプリンタ都市・加賀」を目指し包括連携協定を締結」</p> <p>https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000003410.000002581.html</p>
凸版印刷株式会社	埼玉県川島町、 兵庫県丹波市、 その他	<p>■地域資源に応じた新たなビジネス創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産のスマート化 ・観光におけるアーカイブやVRの活用 ・医療・ヘルスにおけるデータ蓄積・分析 	<p>・企業イノベーション・事業開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の販路拡大 	<p>凸版印刷株式会社</p> <p>「川島町と凸版印刷、地域資源を活用した地域活性化で連携」</p> <p>https://www.toppan.co.jp/news/2020/07/newsrelease200701_1.html</p>	
ヤマト運輸株式会社	秋田県	<p>■仙台空港を活用した新たな輸送スキームを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田県から翌日午前中にお届けできる地域が約10倍（8.7%から84.7%）に拡大。 ・県内事業者と海外のバイヤーとの商談会の実施や、輸出の手続き・書類作成などのサポートを行う。 	<p>・企業ブランディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の販路拡大 	<p>ヤマト運輸株式会社</p> <p>「県産品の販路拡大に向け、国内外の大消費地へ翌日にお届け。翌日午前中にお届けできる地域が約10倍に。（秋田県）」</p> <p>https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/government/case/desc/G00018.html</p>	

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
5. ワークেশ ン、 サテライトオフィ スの の活用と地域交流	日本航空株式会社	岩手県、兵庫県、 石川県、愛媛県、 宮城県	<p>■ 地域における「新たな働き方」の効果検証</p> <p>・「ワークেশン」「ブリージャー」など、新しい働き方の効果を検証する</p> <p>取り組みを地域で実施。</p>	<p>・人材育成</p> <p>・自社製品の販路拡大</p>	<p>Aviation Wire 「JAL、地域と共創する働き方検証ワークেশンで社会貢献」</p> <p>https://www.aviationwire.jp/archives/208453</p>
	株式会社三菱UFJ銀行	長野県軽井沢町	<p>■ ワークেশン施設の設置</p> <p>・保養所を活用し、従業員用のワークেশン施設を設置した。</p>	<p>・働き方改革の推進・人材確保策</p>	<p>日本経済新聞「三菱UFJ銀、軽井沢に「ワークেশン」施設」</p> <p>https://www.nikkei.com/article/DGXZMOZ047774530V20C19A7EE9000/</p>
	株式会社野村総合研究所	徳島県三好市	<p>■ サテライトオフィスで地域との交流</p> <p>・三好市をサテライトオフィス兼宿泊場所として年に3回、約1カ月間ずつ従業員を派遣。地域の人との交流の推進や地元の学校へのロボットやVRをテーマとした出張授業、行政職員向けに業務改善を目的としたIT勉強会、鳥害被害や水害などに対するITを活用した対策検討などの地域課題解決に関する取り組みを実施。</p>	<p>・人材育成</p> <p>・働き方改革の推進・人材確保策</p>	<p>たちばなし「今こそ新しい働き方、つくってみんなで？～野村総合研究所が、田舎でワークেশンして見えてきたこと～」</p> <p>https://tachibanashi.jp/okosuka/nomura.html</p>

取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
6.人材マッチング	株式会社リクルートホールディングス	高知県	<ul style="list-style-type: none"> ■事業継承・担い手マッチング ・高知県の産業振興を担う中核人材を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・企業ブランディング 	株式会社リクルートホールディングス 「リクルート×高知県 地方創生をテーマとした業務連携協力の協定を締結～高知県を舞台に新規事業開発プログラムを開催～」 https://recruit-holdings.co.jp/news_data/rel ease/2016/0829_16888.html

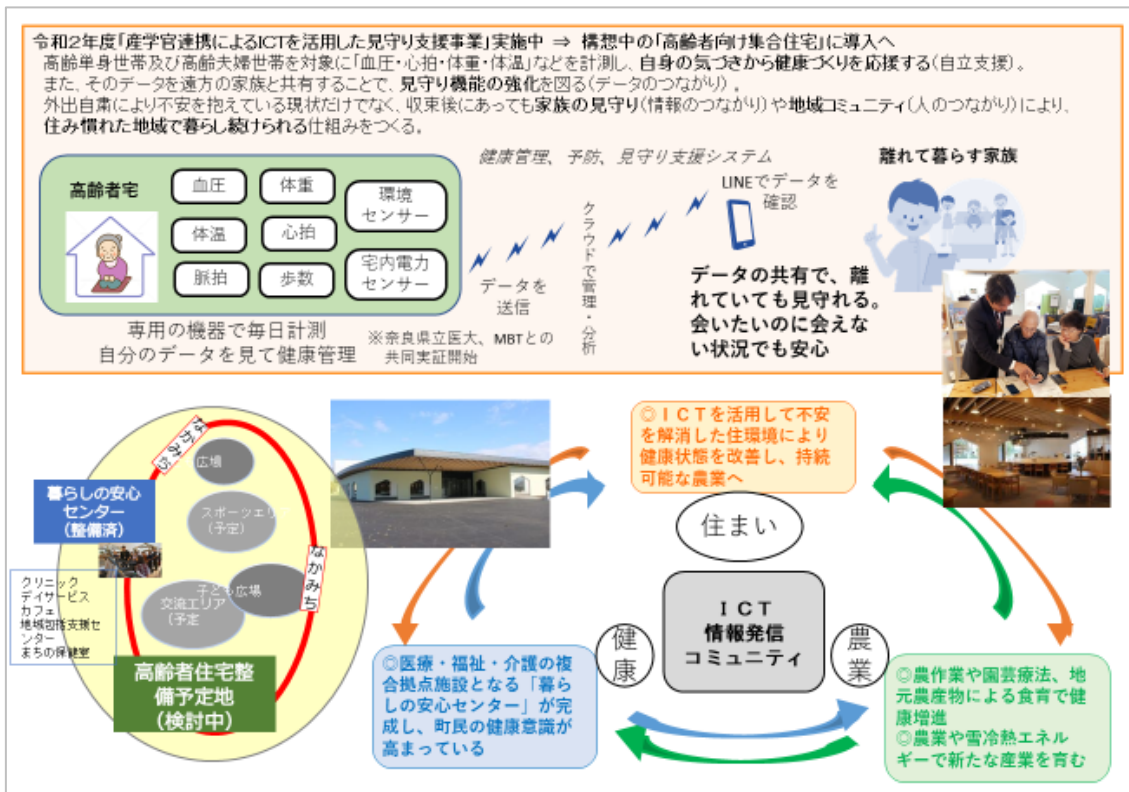
取組の目的	企業名	対象地方公共団体	地域課題へのアプローチ	企業の動機・メリット	出典
7. その他	SOMPO ホールディングズ株式会社	神奈川県三浦市、 熊本県熊本市	<p>■地域防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国企業と共同開発に着手した AI による災害予測、防災・減災システムを提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・自社製品の販路拡大 	SOMPO ホールディングズ株式会社 「地域の防災対策支援」 https://www.sompo-hd.com/csr/action/community/content2/
	株式会社 AG ホールディングズ	北海道広尾郡大樹町	<p>■若手芸術家を酪農地帯でインキュベーションする協働プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と芸術のコラボ事業。芸術家を目指す若者を人手の足りない農業に従事させることにより一定の給与が得られ、且つ農地の近くにある廃校となった学校の建物を地方公共団体が改築しアトリエとして使用できるようにする。 ・制作した作品は地元の美術館等で展示・販売を行い、継続した芸術家としてのキャリアアップに寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ブランディング ・その他 	株式会社 AG ホールディングズ 「若手芸術家を酪農地帯でインキュベーションする協働プログラム」 https://www.doyukai.or.jp/sousei/search/000204.html

4. マッチングミーティング関連資料

地方公共団体紹介シート 1

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

<h2 style="margin: 0;">1</h2> <h1 style="margin: 0;">北海道 沼田町</h1> <p style="margin: 0;">(ぬまたちょう)</p>	<h4 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">基本情報</h4> <ul style="list-style-type: none"> ■人口 2,998人 ■アクセス 新千歳空港→JRで120分 札幌市→車で約80分(高速利用) 旭川空港→車で約70分 <h4 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">特徴</h4> <p>【地形】石狩平野の北端で森の入り口 【気候】降雪量は約11mの豪雪地帯 【歴史】富山県人 沼田喜三郎の開拓精神が今も引き継がれている</p>	<h4 style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">トピックス</h4> <ul style="list-style-type: none"> ○美味しい農産物 石炭から稲作中心の農業の町へ転換 1戸あたりの平均耕作面積は約20ha ○夜高あんどん祭り 道内唯一の喧嘩あんどんに象徴されるたくましい精神 ○雪との共生 やっかいものだった雪を資源に変えたチャレンジ精神 ○歩いて暮らせるまちづくり 農村型コンパクトエコタウン構想は住民参加のまちづくり
地域の課題やこれからのまちづくり政策など	<p>「人生のどんな時でも 優しく受けとめるまち」を目指して</p> <p>①自立サポート住宅の整備 「住んでみたい住まい」を第2の人生に届けるプロジェクト。コミュニティICTによる見守りと自立サポート、仕事サポート</p> <p>②健康寿命の延伸 生きがいづくりや食育により、健康意識の向上</p> <p>③農業の持続的発展 基幹産業である農業を推進し、地元農産物をブランド化、高付加価値化(雪中米、トマトビュレなど)、新規就農支援</p>	
民間企業(人材)に期待することなど	<p>北国における健康的な住まいと農業の持続的発展</p> <p>④まちづくりと健康の接点を考える 異業種が連携したヘルスケア産業における新たなビジネスモデルの検討・意見交換</p> <p>⑤ニーズに対応するモノづくりと産業振興を考える 付加価値の高い農産物の生産・販売や北国ならではの産業おこしの意見交換</p> <p>⑥テレワーク・サテライトオフィスの条件を考える 豪雪地帯、冷涼な地域での新しい仕事様式の実践</p>	



「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

北海道 鷹栖町

(たかすちょう)

基本情報

- 人口 6,782人
- アクセス
羽田空港⇒旭川空港⇒鷹栖町
(フライト約100分・車で約50分)
札幌IC⇒旭川鷹栖IC 車で約90分
JR旭川駅⇒鷹栖町 車で約25分

特徴

北海道のほぼ中央、人口33万人の旭川市の北隣に位置し、盆地状の地形で稲作を中心とした農業地域。立地特性から住み心地の良いベッドタウンとしての性格と、一面に広がる水田風景など自然環境との近さを併せ持つ。
夏は30度を超え、冬はマイナス20度にもなる、四季のはっきりとした気候。昼夜の温度差を生かして栽培する完熟トマトを原料としたトマトジュース「オオカミの桃」が特産。

トピックス

- 「みんなでつくる あったかす」
自分ごと化・住民参画がまちづくりのコンセプト
健康と福祉、住民活動と、足元の暮らしや人材を大切にできた地域性を生かし、地域内外からの参画総量を高めることで、人口減少に対応し、幸せが増えるまちづくりを目指す。
- 鷹栖町版「全世代・全員活躍のまち」
・社会福祉法人が運営するサ高住【健康・福祉】
理学療法士と住民サポーターで運営するフィットネス、住民交流や就労支援の場となる地域カフェを併設。
・希望に応じた住み替えによる空き家等活用【住まい】
農村集落と市街地、移住者受け入れ等の人の流れをスムーズに。
・地域の創生を担う人材の育成【人材・活躍】
ふるさと共育、持続可能な地域運営の仕組みづくり
・都市部や民間との連携促進【連携】

地域の課題やこれからのまちづくり政策など

- ①中心市街地エリアの再生
・子どもや多世代交流等“人の流れ”をキーワードとした空間デザイン、基本構想の策定、未利用地の活用方針、起業継業のモデルづくり
- ②持続可能な地域運営の仕組みづくり
・農村部集落の持続に向けた地域課題解決型の組織形成、地域資源を生かしたビジネスの創出、都市部との交流の創出
- ③農村資源の最大活用
・「農×α」、α= 産品開発、体験型観光、ワーケーション、交流教育等

民間企業（人材）に期待することなど

- ④アイデアの化学反応
・企業での経験や知識を生かした意見提起、地域が課題解決策を導く側面支援。（共同でのワークショップ、プロジェクト検討等）
- ⑤直接交流による化学反応
・リモートワークやワーケーション拠点、職員研修、福利厚生
- ⑥ビジネスにつながる化学反応
・産品等開発のプロデュース（官学・官民連携）、テストマーケティング等のフィールドとしての可能性についての意見交換

鷹栖町版全世代・全員活躍のまちイメージ

<第1章>
○サ高住にフィットネスと地域カフェを併設
○新規就農者への支援と住まいの紹介
OPTなどの専門職による地域リハビリと住民サポーターによる居場所と健康づくりのコラボレーション



<第2章へ>
○点から面への進展（まちの空間デザインを見直す、持続可能な循環型地域運営の仕組みづくり）
○中高年齢者から若者・子どもへ



○鷹栖町版生涯活躍のまちの推進
誰もが活躍できる地域社会の実現

- ▶子育て世代の希望を実現する、保育環境の整備やサポート体制充実
- ▶「ごちゃまぜ」の多世代交流、居場所づくり
- ▶あらゆる世代の健康を実現するまち、世代に応じたプログラムの推進
- ▶個性を生かして輝けるしごとづくり、新しい就労支援モデルの確立
- ▶市街地と農村部、それぞれの資源を生かして魅力を高めるまちの形成

○地域の創生を担う人材の育成

- ▶地域づくりの担い手となる人材の育成
- ▶持続可能な地域運営の仕組みづくり
- ▶本物に触れ、ふるさとに誇りを持つ「ふるさと共育」の推進
- ▶高校生など若者が地域で輝く環境づくり

都市部からの人の流れ

- ▶まちに住む人の姿、まちのビジョンに「共感」と「参画」を伴う移住
- ▶豊かな感性や創造性でまちに新たな刺激や活動を生み出す移住
- ▶都市部の若者や企業、まちにゆかりのある方など「関係人口」の関わり

希望が叶う住み続けたいまち

人材循環

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

3

北海道
上士幌町

(かみしほろちょう)

基本情報

- 人口 4,980人
- アクセス
羽田空港—上士幌町 フライトで約1時間30分
札幌市—上士幌町 約230km
帯広市—上士幌町 約40km

特徴

- 位置
北海道十勝地方の北部に位置し、町内の約76%が森林地帯
- 観光
「ぬかびろ源泉郷」、「ナイタイ高原牧場」、「旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群」
- 特産品
広大な土地で育てられた乳牛から生産される生乳(年間12万t) 乳製品、町内肥育の十勝ナイタイ和牛、農作物はジャガイモや豆など

トピックス

- ふるさと納税
・寄附金を活用し、認定こども園を10年間無償化
・「子育て少子化対策夢基金」、「生涯活躍いきがい基金」を創設
- 生涯活躍のまち
・まちづくり会社「生涯活躍のまち かみしほろ」(H27設立)
・かみしほろ塾の開設(H30開始)
・歩いた歩数がポイントになる健康ポイント事業
- ICTの活用
・農村地域等町内全域に光回線の整備 (R1完了)
・ICT推進室を設置 (R2)
・高齢者見守り等タブレット配布を開始
・上士幌型MaaSの導入に向けた実証実験

地域の課題やこれからのまちづくり政策など

- ①地元事業者×企業(人材)によるコラボビジネス創出
・上士幌ビジネスエンハンスプロジェクト(P.2)
- ②ワーケーション利用者との交流促進
・上士幌シェアオフィスをハブとした地域との交流
- ③宿泊施設の充実及び移動・交通の拡充、効率化
・市街地ビジネスホテルの誘致、自動運転やMaaS実証

民間企業(人材)に期待することなど

- ①上士幌シェアオフィスのワーケーション利用
- ②上士幌ビジネスエンハンスプロジェクトへの参画
- ③「副業・兼業」ニーズ、企業内における環境・支援についての意見交換
- ④企業版ふるさと納税による町の取り組みへの支援、人材版ふるさと納税制度の活用



かみしほろ
ハンス
PROJECT

ABOUT

北海道十勝の北部に位置する上士幌町。困りごとがあるけど、町内だけでは解決できない町内の事業者(主に生産者)と、それに協力できるスキルを持った都会の兼業副業したい方をつなぎ、ビジネスを拡大させるプロジェクトです。



上士幌町
Kamishihoro



かみしほろ 上士幌町役場

上士幌町の事業者

最高に甘いじゃがいもを
もっとたくさんの人に



有限会社 加藤農機
加藤 昭夫

いろとりどりの豆を
毎日の食卓に



オリベの豆
関口 嘉子

ハチミツで
新たな挑戦を



有限会社 十勝乳肉産
斎藤 達也

etc...

WEBサイト



事業者紹介
ムービー



「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

4 北海道 更別村 (さらべつむら)	基本情報	トピックス	
	■人口 3,156人 ■アクセス 羽田空港→フライト約1時間30分 札幌市→車で約3時間20分 帯広市→車で約40分 	■日本一から世界一を目指したスマート農業の取組 ・無人トラクターの導入 ・産業用ドローンの実験場 ・光回線全村整備決定（R3整備、R4共用開始） ■「熱中小学校」における学びから起業支援 ・お試しサテライトオフィス事業開始 ・熱中食堂（イタリアレストラン）開業 ・グルテンレスのスペルト小麦の生産から加工 ■「生涯活躍のまち」への取組 ・家庭医療センターから医師派遣を受け、地域医療が充実。 ・村内地域生活交通実証運行（R2実証中） ・定住化促進住宅改修（R2改修、R3リニューアル） ・ICT活用健康・見守りシステムの導入（R2実証 奈良県立医科大等との連携）	
特徴			
■位置・地理的条件：十勝平野の南部に位置した平地で7割が耕地。農家1戸あたり約50haの大規模農業地域 ■気候：夏は30度を超え、冬はマイナス20度。冷涼で寒暖の差がある。冬は屋外スケートリンクを張り、未来のオリンピック選手が練習 ■その他の特徴：更別は十勝の中でも遅くに開拓された地域であるが、チャレンジ精神旺盛			

地域の課題やこれからのまちづくり政策など	民間企業（人材）に期待することなど
①民間企業との共同実験や実証のフィールド ・さまざまなアイデアを受け止める地域づくり ・住民や外の人材との交流促進 ②特徴ある農産物の生産と加工×生涯活躍のまち ・地域産業から特産品を開発し、高齢者や障がい者の就労の場とする ③地域共生社会の実現を目指すまちづくり（生涯活躍のまち） ・地域食堂の開設や温泉場を活用した居場所づくり	④小さなビジネスのスタートアップの検討について プレーンストーミング ・地域食堂の開設や温泉を活用した場の磨き上げについて ・特産品企画、開発や磨き上げについて ⑤多世代就労のしくみについて意見交換 ・④にあわせた高齢者、障がい者の就労の場づくりについて ⑥ワーケーション拠点としての可能性 ・ワーケーション拠点、交流促進の方法について意見交換 ⑦田舎住まいの住宅のイメージ意見交換 ・コロナ禍で都会の人が求めるイメージについて意見交換



生涯活躍のまち構想

さらべつ版生涯活躍のまち 基本コンセプト

村民の誰もが、安心して健康に暮ら続けられるまちづくり

さらべつ版「生涯活躍のまち」：社会福祉法人佛子園、公益社団法人青年海外協力協会（JOCOA）の取り組みを参考に、高齢者、障がい者、子育て世代、移住者を含めた村民誰もが「関わり合い、健康でいきいきと輝きつづける」まちづくりを推進するため、地域共生社会の実現を目指し取組中

- ・H30年地方創生推進交付金（H30第1回）を活用
- ・H31.3さらべつ版生涯活躍のまち基本構想・基本計画を策定
- ・R2.3実施計画策定
- ・R2コーディネーター配置、仕組みづくり準備開始

課題：高齢者・障がい者等の就労の場づくり、多世代の住まいづくり等を目指している

スペルト小麦（熱中小学校からの展開例）

グルテンレス

- ・小麦アレルギーになりにくい
- ・美容食・食欲コントロール
- ・米粉等との配合で用途拡大

健康食品

- ・必須アミノ酸を含んでいる
- ・糖尿病食（低グリコーゲン）

強健な生育

- ・無農薬栽培が可能
- ・天候不順や低沃土壌でも栽培

古代種

- ・豊富な栄養素と芳醇な香り
- ・胚乳割合が多く高栄養価

課題：独自の流通・販路の確保、品種登録・特許の取得を目指している

<参考>

熱中小学校：かつて「熱中時代」の舞台となった山形県高森町 時沢小学校の廃校から始まった、子どもから大人までが学び、交流し、新たな地方の価値を生み出す活動です。講師陣は、各界の一流の専門家たちを中心に充めています。更別村では、村民以外の人も多く参加し、学びを起業につなげる場となっています。

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

5

青森県
弘前市

(ひろさきし)

基本情報

- 人口 約169,000人
- アクセス 新幹線→東京駅から 約3時間40分
飛行機→羽田空港から 約2時間10分

特徴

【地形】西に岩木山を有し、南に白神山地、東に八甲田連峰を望む平野部のまち
 【気候】季節の移り変わりがはっきりした、夏が短く冬が長い日本海気候
 【歴史】築城400年以上の弘前城、明治・大正期の洋風建築が残る城下町
 【その他の特徴】日本一の樹を誇る弘前公園、全国の2割を生産するりんごをはじめとした地域資源の豊富なまち/古いものと新しいものを調和させる、進取気質・多様性を受け入れるまち

トピックス

- 「弘前版生涯活躍のまち」を推進
 - ・お試し居住→アクティブシニアの移住推進
 - ・多世代交流イベント、地域団体との連携イベント等⇒地域の中高齢者の活躍の場づくり
 - ・健康教室、健康や介護予防に関するセミナー等
- 協働によるまちづくりを推進
 - ・協働によるまちづくり基本条例策定
 - ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業による市民活動の活性化
 - ・町会の担い手不足解消や若年層の町会活動参加を促すための取組
 - ・市民等と協働で総合計画を策定
- 移住・定住対策を推進
 - ・弘前圏域（近隣7市町村）と移住コーディネーターを設置し、移住者受入のための取組を実施
 - ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所の設置

地域の課題やこれからのまちづくり政策など

- 「全世代・全員活躍型」生涯活躍のまちの主旨に基づいた計画策定
- ・多世代が交流できる拠点の場づくり・活用方法の検討
- ・移住検討者への体験プログラムや就職支援の検討・充実（ボランティア・仕事・地域コミュニティ/伝統芸能）
- ・関係人口を創出する取組の検討
- ・市内の各団体・企業・施設等との連携
- ・各取組についての情報発信（市内・都市部）

民間企業（人材）に期待することなど

- ④関係人口創出に関する企画、事業実施支援
- ⑧団体・企業等とプログラム体験希望者、就職希望者とのマッチング
- ◎「全世代・全員活躍型」生涯活躍のまち運営にあたる総括的な組織、人材に関するアドバイス

弘前版生涯活躍のまち

弘前市生涯活躍のまち運営推進法人 = 事業主体

愛成会

多世代交流型

学校や住宅密集地に近く、多世代の住民との交流が期待させる立地

主な事業内容

- ・お試し居住、入居者募集、移住相談
- ・地域貢献モデルの構築(イベント・セミナー)
- ・地域交流拠点の設置
- ・地域コーディネーターの配置
- ・就業機会の提供や産業の担い手育成
- ・生涯学習などの情報提供 等

弘前豊徳会

観光地隣接型

主要観光地に近く、観光に関する活躍が期待される立地

主な事業内容

- ・お試し居住、入居者募集、移住相談
- ・地域貢献モデルの構築(イベント・セミナー)
- ・地域交流拠点の設置
- ・地域コーディネーターの配置
- ・就業機会の提供や産業の担い手育成
- ・健康増進プログラムの提供 等

連携

地域の関係団体

大学・教育機関

医療機関

介護事業者

地域包括支援センター

商工会議所

観光・農業関係者

社会教育団体

NPO・ボランティア


その他団体

【これまでの流れ】

- ・H28.3 構想
- ・H28.6 地域再生計画申請（H28.8 認定）
- ※地方創生推進交付金⇒H28.8交付決定（R2年度まで）
- ・H30.3 形成事業計画策定

【今後の取組】

中高齢者の移住や活躍の場づくり中心の事業から、全世代・全員活躍を目指した事業へ



【今後の取組】

地域団体の関係団体との連携強化

R3年度以降、全世代・全員活躍型生涯活躍のまちへ向け、取組を継続。より地域で活動する団体や施設、企業等とつながりを増やし、事業に関わる人・団体等を増やすことで誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりを推進する。

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート	
<p>6</p> <p>岩手県 雫石町 (しずくいしちょう)</p>	<p>基本情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人口 16,177人 ■アクセス <ul style="list-style-type: none"> ・東京駅から秋田新幹線で2時間半 ・ " " 高速バスで7時間 <p>特徴</p> <p>【地形】岩手山麓に位置し、県庁所在地の盛岡市に隣接【気候】盆地型の気候で、夏暑く、冬寒い。最深積雪はおよそ60cm【住まい】総面積約609㎦のうち8割が森林、1割が農地。住宅用地は1%弱【歴史】秋田藩と南部藩を結ぶ秋田街道を中心に宿場町を形成【その他の特徴】小岩井農場、世界アルペンスキー大会開催地</p>
	<p>トピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全小中学校が自校方式の給食 ○全国的に広まった「軽トラ市」発祥の地 ○町内10ヶ所の特色ある温泉 ○「虹の似合うまち雫石町」シティプロモーション推進中 ○産業・健康・高校魅力化プロジェクト推進中
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光・生活両面をカバーする交通体系づくり ②子育て世代の移住定住を進めるためのイメージづくり ③移住希望者のための住居・仕事の確保 ④町内唯一の高校を守り発展させるための魅力向上 ⑤6年連続県内メタボ率ワースト1脱出のための健康推進 ⑥産業間連携による町内経済の発展 ⑦住民主体の地域づくり（地域運営組織の確立） 	<p>民間企業（人材）に期待することなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ④各種産業間のコーディネーター ⑧町の特徴を踏まえたイメージ戦略作成・実施支援 ⑨ワーケーション環境整備へのアドバイス、ワーケーション実施企業誘致支援 ⑩雫石高生へのキャリア教育支援 ⑪地域運営組織設立の際の事業計画検討支援及び、事業実施におけるキーマンの発掘（活動安定までの助走期間の支援） ⑫町内企業の経営サポート・起業活動支援

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート	
<p>7</p> <p>茨城県 常陸大宮市 (ひたちおおみやし)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 39,176人 (R2.9.1)</p> <p>■アクセス ・東京(上野)より約120km (電車で約100分, 車で約90分)</p> <p>特徴</p> <p>【地形】市の面積の約60%を山林が占め, 2大河川が流れる緑豊かな自然のまち 【気候】年間平均気温は約13℃, 降雪は年間数回程度と過ごしやすい地域 【住まい】可住地面積は広く, 中心部の人口密度は高いが, 周辺部は低い 【歴史】泉坂下遺跡を有する【その他の特徴】市内2か所の道の駅, 市内3か所の温泉温浴施設, 全国有数の鮎の漁獲量</p>
	<p>トピックス</p> <p>○泉坂下遺跡及び出土品が国史跡・重要文化財にW指定(H29.10)</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピックにおけるパラオ共和国のホストタウン</p>
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <p>①人口減少対策 人口流出を防ぐ強力なダム(政策)の構築</p> <p>②女性が活躍できる地域社会の構築 ～しなやかな感性をいかしてまちの活性化を目指す～</p> <p>③JR常陸大宮駅を中心とした再開発・整備 こどもの賑わいがあふれる街づくり</p> <p>④地域観光資源の再発掘と投資 ありのままの自然から, 地域観光資源を再発掘し, 投資による魅力の向上</p>	<p>民間企業(人材)に期待することなど</p> <p>Ⓐ女性活躍のまち実現に向けた総合的なアドバイス・支援</p> <p>Ⓑ都市中心拠点のまちづくりにおける民間開発(デベロッパー等)の手法・ノウハウ等のアドバイス</p> <p>Ⓒ Society5.0の実現・ICT活用などの先進・高度な技術の導入に関する具体的なアドバイス</p> <p>Ⓓ関係人口の創出・移住促進・ワーケーションなど地方の良さを活かして働く・楽しむスタイル構築へのアドバイス</p> <p>ⒺGIGAスクール構想の効果的な実施, 学力向上の支援・サポート</p>

「 マッチングミーティング 」 参加自治体紹介シート	
<p>8</p> <p>千葉県 多古町 (たこまち)</p>	<p>基本情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人口 14,427人 ■アクセス <ul style="list-style-type: none"> ・東京から約70km (高速バスで約100分) <p>特徴</p> <p>【地形】 台地と平野の結節点に位置する緑豊かなまち 【気候】 夏は比較的涼しく冬は暖かい過しやすい気候 【住まい】 町域の約7割が自然的土地利用で人口密度は198人/㎢と低い 【歴史】 古くは千田荘(ちだのしょう)と呼ばれる荘園だった 【その他の特徴】 成田空港に隣接し都心や国内外各所へのアクセス可能</p>
	<p>トピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成田空港に隣接し、都心とほど良い距離感 ○多古米、大和芋などの農産物の宝庫 ○道の駅多古には年間約70万人が訪れる ○県内トップクラスの子育て環境 ○タコ足ケアシステムによる取組み
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基幹産業としての農業の活性化 ②成田空港と圏央道に隣接した立地を活かした業種の誘致 ③公共交通の見直し等による町内外のアクセス改善 ④空き家の利活用も視野に入れた住環境の整備 ⑤観光誘客等による交流人口・関係人口増加の推進 ⑥道の駅の売上げ向上と地場産品の開発 ⑦町のブランド力を高める情報発信の推進 ⑧多世代にわたる交流・健康づくりの推進 	<p>民間企業(人材)に期待することなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥就農希望者を受け入れる仕組みづくり ⑥企業誘致及び面的整備のサポート ⑥公共交通の改善に向けた具体的方策の検討 ⑥空き家の利活用に関する具体的な取組サポート 【例】 空き家・空き店舗等不動産情報の収集並びに空き家バンクの管理・運営 ⑥まちづくり団体の自走化に向けた具体的アドバイス 【例】 まちづくり団体におけるマネジメント管理・運営 着地型観光商品の開発・運営(農業体験・城郭めぐり等) ⑥地場産品等の特産品の企画・開発 【例】 多古米をはじめ地元農産物を使用した商品の開発・販売 ⑥町のブランド力向上に向けた効果的な情報発信 ⑥地域における各取組みの連携方策の検討

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

<p>9</p> <p>群馬県 前橋市 (まえばし)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 335,352(R2.8.31現在) ■アクセス 東京駅より約115km(電車で約90分) ■面積 311.59km² ■県庁所在地</p>	<p>トピックス</p> <p>○子育てしながら働ける環境がある都市 全国2位(成長可能性都市ランキング) ○中学校卒業まで子どもの医療費0円 ○人口220人に一人が医師 ○今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率7.2% (全国地震動予測地図2018版)</p>
	<p>特徴</p> <p>【地形】日本百名山の一つ「赤城山」南麓に広がる中核市 【気候】温暖な気候 平均気温14.6℃ 日照時間2,110.9時間 【住まい】持ち家比率67% 【歴史文化】戦前は生糸のまちとして成長、日本近代詩の父 萩原朔太郎を輩出</p>	
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <p><まちづくりの方向性> ①まちのユーザーである住民や企業等の民間が主体となった官民連携の様々な取り組みを推進 <日赤跡地生涯活躍のまち事業周辺エリアの課題> ①高齢化による地域活力低下 ・中川地区高齢化人口37.44% (前橋市28.93%、群馬県29.4%、国28.1%) ②買い物不安、健康不安 ③空き家 ④外国人の増加 (コミュニケーションが不足している)</p>	<p>民間企業 (人材) に期待することなど</p> <p>④空き家利活用のビジネス化への参画、支援 (例: 空き家リノベーション施工、投資、リノベーション物件に居住、出店、居住者や出店者を紹介等) ⑥エリアマネジメントを実施する運営協議会への支援、参画 (例: 地域を巻き込むイベントなど集客の仕掛けに係るアドバイス等) ⑦オンラインを活用した関係人口創出に係るアドバイス等</p>	

まちの運営イメージ

全世代活躍 みんなが主役のまちづくり
～周辺地域の魅力を高める～
世代を越えたコミュニティの拠点を創出する～

案内図

計画図

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

<p>10</p> <p>新潟県 南魚沼市 (みなみうぬまし)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 56,000人</p> <p>■アクセス ・JR東京駅～JR浦佐駅 92分 ・練馬IC～六日町IC 120分</p>	<p>トピックス</p> <p>○国際大学があり、外国人登録約1,000人 ○スキー観光入込数年間約130万人 ○魚沼産コシヒカリ発祥の地 ○ユネスコ無形文化遺産「小千谷・縮越後上布」 ○重要無形民俗文化財「浦佐毘沙門堂の裸押合」</p>
	<p>特徴</p> <p>【地形】標高2,000m級の越後三山に囲まれた盆地 【気候】日本有数の豪雪地帯 【住まい】面積の約84%が山林。大和町、六日町、塩沢町の市町村合併により誕生 【歴史】戦国時代は関東と日本海を結ぶ交通の要衝。上杉景勝・直江兼続の生誕地 【その他の特徴】日本酒の蔵元（八海醸造(株)「八海山」、青木酒造(株)「鶴齢」、高千代酒造「高千代」）、八色スイカ、雪温貯蔵熟成にいがた和牛、スキー場</p>	
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p>	<p>民間企業（人材）に期待することなど</p>	
<p>①高校卒業後に進学で市外に転出した人材のUターン促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童、生徒とその保護者向けに市内産業の周知 ・首都圏を中心とした出身者との交流 <p>②ウィンタースポーツ愛好者を中心とした移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのセミナーやスキー場を中心とした現地交流会 <p>③まちづくり会社を市民や企業との懸け橋とした官民連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を情報共有するWEB掲示板を設置予定 ・市内出身者の寄附により造成した起業家育成基金の活用 <p>④雪室など、特有の地域資源を活用した産業振興</p>	<p>④首都圏や南魚沼市における交流会への参加、企画</p> <p>⑤自己のスキルを活かした地域活性化の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例1) 趣味や特技を活かしたサークル活動による交流や教育 ・例2) 首都圏で雪掘りボランティアを集めて来市、交流 など <p>⑥市外者から見た長所と短所の指摘とアドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食」で南魚沼市をブランディングするために地域全体で「魚沼産コシヒカリ」以外の食材を発掘、高付価値化、PR ・「雪」のイメージアップによる地域の魅力発信 など <p>⑦雪を冷熱として活用する企画（雪室、建物冷房など）</p> <p>⑧サテライトオフィス、ワーケーション等の推進とITに従事する職場の創出</p> <p>⑨市民の所得を増加させる取組全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例1) スキルシェア：障がい者、子育て世代ママの活用 ・例2) 南魚沼産コシヒカリを海外の富裕層に高額で販売 など 	



雪室（ゆきむろ）

断熱素材で囲われた倉庫内に冬のうちに雪を搬入します。雪の冷気を冷熱源として倉庫内を5度程度に冷蔵するものが一般的です。他にも、データセンターの冷却に雪エネルギーを利用するなど効用が見直されています。

この仕組みを活用することで、2020東京オリパラにおいて、自然エネルギーによる暑さ対策を実施し、日本のおもてなしの一つとしてPRする予定です。



雪

平均的な降雪は約10m、積雪は約2mの豪雪地帯です。市内に10カ所のスキー場があります。



米

魚沼産コシヒカリの中でも問屋等が最高値で仕入れる主産地です。



日本酒

銘柄「八海山」、「鶴齢」、「高千代」など人気が高い越後のお酒が市内で造られています。



アクセス

上越新幹線「JR浦佐駅」
関越自動車道「塩沢石打IC」、「六日町IC」、「浦佐SIC」

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

11

山梨県 都留市

(つるし)

基本情報

■人口 29,921人

■アクセス
・新宿より90km
(電車で約80分、車で 約60分)

特徴

【地形】富士山裾野の山あい/沢筋に展開するまち 【気候】夏暑く、冬寒い典型的な内陸性気候 【住まい】市域の約85%が山林/可住地面積の人口密度はかなり高い 【歴史】中世から江戸時代前期まで城下町 【その他の特徴】富士の湧水が流れる水のまち(まちなかの瀑布、水関連の特産品等)、ホスピタリティあふれるまち

トピックス

- 3つの高等教育機関(大学等)が立地
- 市民の約8人に1人が大学生
- 都留文科大学は市民のボトムアップで設立
- リニア見学センター立地(年間30万人)
- 「道の駅つるし」オープン(H28.11.5)
- 自治体初の小水力市民発電所「元気くん」

地域の課題やこれからのまちづくり政策など

- ①地域内での起業等、新たな産業・商業創出が必要
- ②若い世代(大学生含)の東京流出をどう防いでいけるか
- ③地域・学生の関わり深化を更に進める手法の検討・実践
- ④沢筋展開のまちでの公共交通をどう考えていくか
- ⑤効果的な空き家(バンク等)の利活用促進策の必要性
- ⑥多世代が活躍できる地域の受け皿の整備
- ⑦富士の麓なのに注目もされないまちをどう盛り上げるか
- ⑧地域産業の事業承継にかかる課題解決
- ⑨生涯活躍のまち・つるしの発展的推進

民間企業(人材)に期待することなど

- ④本市をフィールドとした市内大学との連携事業の検討
→市の特長でもある3つの大学等からなる大学コンソーシアム都留を連携仲介の受け皿として、ビジネス検討プロジェクトや本市を活用したフィールドイノベーションなど、連携事業の立ち上げ等を期待
- ⑥高齢者ターゲットの新規ビジネス創出とサポート
→高齢者の暮らしをサポートするための公共交通手段構築や生きがいづくりに関連するビジネスの可能性を、市内の大学・まちづくり会社・自立型付住などと連携して実証実験的に実施するなどの取り組みに期待
- ⑦ワーケーションを含むテレワーク環境整備への連携
→地方に仕事場を持つ(作る)という観点から、企業側の視点に立ったテレワーク、コワーキングスペース、ワーケーション施設などの環境整備と活用手法などについて、協議・検討するための連携体制構築に期待

人口ピラミッド

■出典：平成27年国勢調査

【特徴】
都留文科大学を含めた学生層が肝、この層の人口が本市の高齢化率を抑制
⇒本市の高齢化率は都留文科大学学生の存在により、見せかけ上の数値、実数は25.6%、都留文科大学学生を除くと約3ポイントほど上昇

大学

- ・1953(昭和28)年 山梨県立臨時教員養成所として発足(2年で廃止)
- ・1955(昭和30)年 都留短期大学(市立化) ※市民のボトムアップ
- ・1960(昭和35)年 発展改組、都留文科大学設置 ※市民のボトムアップ
- ・2009(平成21)年 公立大学法人化

昭和35 (1960) 年開学

都留文科大学
【教育系】
「ヒトづくり」

平成28 (2016) 年開学

健康科学大学
看護学部
【健康系】
「健康づくり」

平成25 (2013) 年開学

県立産業技術
短期大学校
【技術系】
「モノづくり」

大学
コンソーシアムつるし

市民の
知的好奇心を
喚起する場
の創出

産業

■出典：平成27年国勢調査

【特徴】
第一次産業の割合が低い
⇒山あい平坦な土地が少ないことと、溶岩盤が出てしまうため、不向き
第二次産業(基幹産業)
⇒鉄鋼業等はほぼ町工場。外需(貿易等)の影響がタイムラグがあった後に現れる地域経済の不安定さ

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート		
<p>12</p> <p>長野県 佐久市 (さくし)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口：98,757人(R2.8時点)</p> <p>■アクセス： 新幹線：東京駅～佐久平駅(約75分)、 新大阪駅～佐久平駅(約3時間45分) 車：練馬IC～佐久北IC(約1時間50分)</p>	<p>トピックス</p> <p>○佐久市生涯活躍のまち事業(白田地区) ○ワークテラス佐久(シェアオフィス兼 coworkingスペース)オープン (R2.4.2) ○JAXAの研究施設がある都市で構成される「銀河連邦」のメンバー ○長野県立武道館オープン(R2.3.26)</p>
	<p>特徴</p> <p>【地形】浅間山や八ヶ岳連峰に囲まれた、緑と清流に恵まれた高原都市 【気候】高燥冷涼で寒暖差の大きい内陸性気候。観測史上熱帯夜の記録がない 【住まい】佐久平駅周辺やJR小海線沿い(南北)、中山道沿い(東西)に市街地や集落が形成 【歴史】2005年に旧佐久市・望月町・浅科村・白田町が合併して今の佐久市に 【その他の特徴】2つの総合病院や医療センターなど医療・介護が充実</p>	
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <p>① 若い女性を呼び込むためのまちづくり →どういった環境を準備・どうやってPRしていけばよいかが課題</p> <p>② 第二期CCRCに基づく移住定住政策 →何から手をつけていけばよいか課題</p> <p>③ 移住定住者と地域との交流の場づくり →単発で終わるのではなく、長期的に継続するコミュニティの形成を行いたい</p> <p>④ 官民(学)一体のまちづくりの更なる推進 →民間企業のノウハウや柔軟性を活用したまちづくりを行ってきたい</p> <p>⑤ 人口減少と高齢化社会が進む中でのまちづくり →最先端技術を用いたまちづくりを進める場合のコンセンサス取得など</p>	<p>民間企業(人材)に期待することなど</p> <p>※があるものは、別紙で少し補足しています</p> <p>⑧ ※若い女性や若い世代に向けた効果的なPR方法 →限られた資源を有効的に使うための方法をご教示いただきたい</p> <p>⑨ ※リモートワークなどこれからの働き方に応じた設備や環境の整備 →どういった設備や立地、条件などがあれば活用されるか</p> <p>⑩ コミュニティづくりのアイデアや運営 →移住定住者と地域との交流・コミュニティが生まれるようなアイデアや実績などがあれば</p> <p>⑪ 官民連携する中での課題や問題点 →自治体と連携する上での要望等あれば(対応を早くしてほしい、柔軟に動いてほしい、など具体的な意見)</p> <p>⑫ ※最先端技術を用いたまちづくりのノウハウ →実績があるか・どういった技術を提供可能か</p>	

補足

「民間企業(人材)に期待することなど」

⑧若い女性や若い世代に向けた効果的なPR方法

民間企業のように、広告費に数百万～といった大規模な広告を打つことは厳しい。市の全体的な方針として、若い女性の人口を増やすことが掲げられている。こういった特定のターゲット層に向けて、自治体で有効なPR方法(どういうメディアを使う・どういう内容や構成にしたら関心を持ってもらいやすくなるかなど)と一緒に考えてくれる人材の紹介や、アドバイスがもらえることを期待している。

⑨リモートワークなどこれからの働き方に応じた設備や環境の整備

“地方都市”で、リモートワーカー向けに設備や補助金などを整備することになった場合に、設備であればどういう条件(例えば、駅から徒歩XX分以内、モニターやWi-Fiが完備されている、など)があれば利用・契約してもらえるかの情報がほしい。補助金であれば、どういう内容の補助金(例えば、サテライトオフィスを契約したらXX円補助金が出る、リモートワーク用の施設を市内に作ったらXX円補助金が出る、など)があれば嬉しいかを知りたい。

⑫最先端技術を用いたまちづくりのノウハウ

官民(学)が一体となって新しい技術を使ったまちづくりを行った、当市と似た他自治体との実績があれば教えてほしい。また、実績がなくてもどんな最先端技術を提供できるか、自治体と一緒にやってみたいアイデアがあるかを知りたい。

現在、佐久市では佐久平駅南の樋橋地区というエリアで、土地区画整理事業が行われている。その一部がまだ更地であり、課(市)としてCCRC関係や移住定住関係の事業を何かできないかと思っている。このエリアで、具体的に何かやってみようという案や考えがあれば提案してほしい。可能であれば佐久市の土地柄を生かしたものが望ましい(発達した医療との連携、高速道路・新幹線といった交通アクセスの利便性を生かしたもの、など)。

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート		
<p>13</p> <p>静岡県</p> <p>南伊豆町</p> <p>(みなみいずちょう)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 8,051人</p> <p>■アクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京駅から約3時間（特急踊り子号で伊豆急下田駅まで、伊豆急下田駅からは路線バス利用） ・東名高速東京ICから車で約3時間半 	<p>トピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率46.4%（静岡県内第5位） ○全国初！東京都杉並区との自治体間連携による特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」オープン（H30.3.5） ○伊豆最南端の自然公園「石廊崎オーシャンパーク」オープン（H31.4.1） ○南伊豆町版生涯活躍のまちづくり「（仮称）ミナミイズ温泉大学プロジェクト」進行中
	<p>特徴</p> <p>【地形】伊豆半島最南端に位置する三方を海に囲まれたまち 【気候】年間を通して温暖だが、冬は偏西風が強く吹き寒さを感じる 【住まい】町の三方を囲む海辺に面した地域は、小さな漁村集落が点在しているが、町中央部及び北側は山村集落を形成している</p> <p>【歴史】伊豆半島は南方の海からやってきて、約100万年前に日本列島に到達しました</p> <p>【その他の特徴】「伊豆は南へいくほどすばらしい」海も山もすばらしい地域です</p>	
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <p>課題…</p> <ul style="list-style-type: none"> ①危機的な人口減少と少子高齢化、労働力の不足による <ul style="list-style-type: none"> ・生活インフラ維持の不安 ・地域内の自然荒廃 ・空き家の増加及び倒壊等危険家屋の増加 ②子育て、教育負担と教育そのものの低下 ③獣害の深刻化による生活環境の悪化 ④自治体財政の悪化と義務的経費の増加 <p>政策…</p> <ul style="list-style-type: none"> ①複合的施策の推進（子育て支援×就労支援など） ②関係人口拡大（ワーケーションや地域との連携促進など） 	<p>民間企業（人材）に期待することなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ④町や地域内事業者と連携した新たなビジネス創出 ⑥社内人材の地域派遣や社内人材の地方での起業等支援 ⑦教育素材の提供やキャリア教育支援 ⑧地方出身大学生の就業支援及び地方へのかかわり支援 ⑨空き家や空き地の有効活用（資源のシェアなど） ⑩サテライトオフィスの設置やワーケーションの推進 ⑪福利厚生と地域貢献活動の連携 ⑫ホットラインの開設 	



「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート	
<p>14</p> <p>奈良県</p> <p>高取町</p> <p>(たかとりちょう)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 6,612人</p> <p>■アクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京駅から2時間50分 ・大阪から50分 <p>特徴</p> <p>【地形】大和平野の東南端に位置する中山間農業地域 【気候】概ね温暖。一日の内の最高気温と最低気温の差が大きい。夏は暑く、冬は寒い。【住まい】自然災害の不安が少ない。【歴史】古代から近世にかけての歴史遺産が多く残る 【その他の特徴】自然と歴史遺産に囲まれながら、都会へのアクセスもよく「ちょうどいい町」である。</p>
	<p>トピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○くすりの町（製菓業が主要産業） ○日本三大山城の「高取城跡」 ○西国三十三か所巡礼の六番札所「壺阪寺」 ○古墳が800基以上
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人口減少対策が最重要課題 ②空き家、空き店舗の解消 ③交流拠点施設の稼働率向上 ④若い世代の暮らしの満足度の向上 ⑤高取人材センターの仕組みづくり（「しごとコンピニ」のようなイメージ） ⑥チャレンジショップの効果的な運用方法の検討 ⑦自治体のブランディング 	<p>民間企業（人材）に期待することなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧星野リゾートが建設される予定地よりほど近い場所にある国史跡「与楽古墳群」周辺の施設整備や環境整備などの将来像の構想づくり →令和3年度以降に拠点施設の基本設計などを進める予定 ⑨空き家・空き店舗解消のための具体的アドバイス

<p>交流・居場所</p> <p>【交流拠点施設ワニナル】</p>  <p>○手前がチャレンジショップ ○奥が交流スペース</p>	<p>活躍・しごと</p> <p>【隙間時間に草刈りなどの仕事】</p>  <p>○農閑期に草刈作業を受託し景観保全と仕事づくり ○シルバー人材センターの担い手不足の解消</p>
 <p>【与楽古墳群周辺の将来ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国史跡に指定されている ○近隣に星野リゾートが令和4年に開業予定 ○古墳周辺には町有地が多くあり、令和3年より拠点施設建設のための基本設計の予定 ○周辺には町有地が多くあり、今後のビジョンにアイデアをいただきたい。 	

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート									
<p>15</p> <p>鳥取県 南部町 (なんぶちょう)</p>	<table border="1"> <tr> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">基本情報</th> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">トピックス</th> </tr> <tr> <td> <p>■人口 10,629人</p> <p>■アクセス 羽田空港から米子空港 85分 米子空港から南部町 車で30分</p> </td> <td> <p>○南部町版生涯活躍のまち推進中！</p> <p>○3か所の地域交流拠点施設</p> <p>○ハブエリア複合施設が来年オープン(予定)</p> <p>○地域振興協議会が収益事業を法人化(予定)</p> <p>○町全域に光ファイバ整備(予定)</p> </td> </tr> <tr> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">特徴</th> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>【地形】 南北を山に囲まれた平地・丘陵地 【気候】 典型的な日本海側気候</p> <p>【住まい】 石州瓦の伝統的な家屋、リノベした空き家をサブリースして活用</p> <p>【歴史】 大国主命再生神話の舞台、江戸期には宿場町として栄える</p> <p>【その他の特徴】 町全域が重要里地里山、7つの地域振興協議会等による地域づくり</p> </td> </tr> </table>	基本情報	トピックス	<p>■人口 10,629人</p> <p>■アクセス 羽田空港から米子空港 85分 米子空港から南部町 車で30分</p>	<p>○南部町版生涯活躍のまち推進中！</p> <p>○3か所の地域交流拠点施設</p> <p>○ハブエリア複合施設が来年オープン(予定)</p> <p>○地域振興協議会が収益事業を法人化(予定)</p> <p>○町全域に光ファイバ整備(予定)</p>	特徴		<p>【地形】 南北を山に囲まれた平地・丘陵地 【気候】 典型的な日本海側気候</p> <p>【住まい】 石州瓦の伝統的な家屋、リノベした空き家をサブリースして活用</p> <p>【歴史】 大国主命再生神話の舞台、江戸期には宿場町として栄える</p> <p>【その他の特徴】 町全域が重要里地里山、7つの地域振興協議会等による地域づくり</p>	
基本情報	トピックス								
<p>■人口 10,629人</p> <p>■アクセス 羽田空港から米子空港 85分 米子空港から南部町 車で30分</p>	<p>○南部町版生涯活躍のまち推進中！</p> <p>○3か所の地域交流拠点施設</p> <p>○ハブエリア複合施設が来年オープン(予定)</p> <p>○地域振興協議会が収益事業を法人化(予定)</p> <p>○町全域に光ファイバ整備(予定)</p>								
特徴									
<p>【地形】 南北を山に囲まれた平地・丘陵地 【気候】 典型的な日本海側気候</p> <p>【住まい】 石州瓦の伝統的な家屋、リノベした空き家をサブリースして活用</p> <p>【歴史】 大国主命再生神話の舞台、江戸期には宿場町として栄える</p> <p>【その他の特徴】 町全域が重要里地里山、7つの地域振興協議会等による地域づくり</p>									
地域の課題やこれからのまちづくり政策など	民間企業（人材）に期待することなど								
<p>①少子高齢化や都市部への流出による人口減少</p> <p>②進学・就職等による転出者との繋がり維持</p> <p>③地域全体で支え合う「共生」のまちづくり</p> <p>④専門人材等との協働によるまちづくり</p> <p>⑤多様な価値観を認め合い、高め合うまちづくり</p> <p>⑥農産物の高付加価値化等による担い手の確保</p> <p>⑦買い物弱者等、公共交通の確保</p> <p>⑧Society5.0等テクノロジーの活用や新しい働き方</p> <p>⑨多様な住宅ニーズに対応した住まいのあり方</p>	<p>④南部町出身者と繋がり続ける手法等のアドバイス</p> <p>⑥地域の「やりたい」に対する企業視線でのアドバイス (例： 地域振興協議会で指定管理しているスポーツ施設・公園の活用方法の見直し等により、町内外から、多く利用されるような収益事業にしていきたい)</p> <p>⑦埋もれている資源・産業の発見</p> <p>⑧農産物の高付加価値商品の企画・開発 (例：エゴマの加工・販売の事業化)</p> <p>⑨テレワーク等の新たな働き方の実践・発信</p> <p>⑩子どもや若者との交流や、体験談等による学びの機会</p>								

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート

16

徳島県 三好市

(みよし)

基本情報

■人口 24,999人

■アクセス
羽田空港 → 高松空港 → 阿波池田駅 約2時間30分
東京駅 → 岡山駅 → 阿波池田駅 約5時間

トピックス

- 観光のまち
・秘境「大歩危・祖谷」「妖怪の里」「かかしの村」「世界農業遺産」など、自然資源を活かし、インバウンド10年で34倍!
- ウオータースポーツのまち
・2017年と2018年にラフティング、ウエイクボード世界大会を誘致、世界レベルの環境「吉野川ブランド」。
- 休廃校舎を活用した企業誘致
・休廃校×市内全域プロドバンド環境を活かしたサテライト企業の誘致(延べ誘致実績:10社/2013-2020年度)
- お試し移住・交流(三好市版生涯活躍のまち)
・古民家&遊休資産×官民連携によるLifeスタイルに応じた多様なお試し暮らし体験施設とサービスを提供。

特徴

■位置・地理的条件:
徳島県の中央に位置し、古くから人の往来が盛んな交通の要衝。市の90%近くは山地で形成され、中央部を吉野川が横切る。

「地域の課題」や「これからのまちづくり政策」!

- ①都市部 × 地方の「つながり」づくり
・withコロナ&afterコロナ期における、新たな 住まい・働き方 を提案する実証実験フィールドの形成
- ②アウトドアスポーツツーリズムの実現
・国内外から支持される水上スポーツのスタジアムづくり

民間企業(人材)に期待すること!

- ④地元企業との交流や、人材研修のあり方についての意見交換
- ⑤テレワーク環境を有する滞在拠点の環境整備に向けた意見交換
- ⑥滞在中における交通システムのあり方についての意見交換

都市部 × 地方の「つながり」づくり

2021年度整備(予定)

■テレワーク環境を整備したワーケーション促進住宅および異業種間交流シェアオフィス
●滞在中には、市に拠点を移すまちづくり人材との交流をきっかけに、市内住民との多様な「つながり」を創出。

交流の場
(屋外リビング)

民間オフィス等スペース

ワークスペース、異業種間交流、ダイニング、フリースペースなどの機能を生かし、居住者間の交流等の創出を促進。

2020年度整備(予定)

雲海が見える山あいの学校

～元小学校をリノベーションした合宿・研修施設～

企業向け	学生向け
社員研修 チームビルディング ワーケーション	ゼミ合宿 サークル合宿
スポーツ団体	その他
強化合宿 集中練習	レクリエーション 研修合宿 ロケ隊

施設のご紹介	宿泊室(個室)	ラウンジ
宿泊室(カプセルタイプ) かつお節の香りが漂うカプセルタイプの個室や、和室も備えています。それぞれに異なる設備を備えています。	宿泊室(個室) 2階の個室、コテージで利用できる個室も、それぞれに異なる設備を備えています。	ラウンジ テレワークの手続きをはじめ、研修の合宿の受付スペースなどにご利用いただけます。
シェアワークスペース ワーケーション時の仕事スペースとしてご利用いただけます。研修室にも併設されたワークスペースも備えています。	サナリフトオフィス 一足置まるごと利用いただけるお部屋。研修室、会議室、印刷室は併設しております。	デッキ 眺望に優れたデッキも備えています。研修の合宿のラウンジにも、お茶会などにご利用いただけます。
研修室 ワーケーション時の仕事スペースとしてご利用いただけます。研修室にも併設されたワークスペースも備えています。	研修室 研修室、会議室、印刷室は併設しております。	研修室 30名(最大36名)収容の研修室。

三好MODEL 新・ワーケーション

Work × 地域コミュニケーション × Vacation

テレワーク環境を整えたりリモート住宅
仕事場と住まいが近接・融合

●**地域コミュニケーション**
 地域貢献・交流、コミュニティ参画
 地域イベント参加、課題ニーズ調査
 ※地域コーディネーターがサポート

●拠点はまだなく、四国高速交通網の中心
山荘のスローライフ・アウトドア
 ウォータースポーツ、桜見...

●**関係人口** 将来的移住・定着可能性



他県MODEL ワーケーション

Work × バケーション

●**バケーション重視**
 海辺のロケーション
 スキー場などリゾート地

●**拠点は会社への交通便優先**
 空港すぐ近くなど
 →会社の往来感覚

●**非日常のリゾート感覚**
 一時的滞在

「マッチングミーティング」参加自治体紹介シート		
<p>17</p>  <p>宇和島 uwajima</p> <h2 style="color: white;">愛媛県 宇和島市</h2> <p style="color: white;">(うわじまし)</p>	<p>基本情報</p> <p>■人口 73,490人</p> <p>■アクセス 羽田空港から松山空港 (90分) 松山駅から宇和島駅 (90分)</p> <p>特徴</p> <p>【地形】山岳地域と宇和海に面しているため海も山も体感できる地形 【気候】温暖。ただし台風はほぼ通過する。 【住まい】1市3町の合併により市街地から農村、漁村まで様々な居住地が選択可能 【歴史】伊達10万石の城下町。現存12天守「宇和島城」 【その他の特徴】「宇和島鯛めし」「じゃこ天」</p>	<p>トピックス</p> <p>○うわじまシティブランディング事業 平成31年度より事業を実施中 宇和島市統一キャッチコピー 「ココロまじわうトコロ」 ブランドロゴマーク</p>  <p>市各課でロゴマークを積極的に活用し、シティセールスに取り組んでいる。</p> <p>○生涯活躍のまち うわじま (宇和島版CCRC) 整備事業 平成28年度から実施中 ～人口が減っても、高齢化が進んでも生き活きと暮らせる宇和島市をめざして～ 交流拠点施設を中心に健康づくりを進め、元気の住民を支える地域づくりを実施中</p>
<p>地域の課題やこれからのまちづくり政策など</p>	<p>民間企業（人材）に期待することなど</p>	
<p>①人口減少のスピードが早い（昨年比-1,300人）</p> <p>②マーケットの縮小に伴う企業の移転、閉店、倒産</p> <p>③宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進</p> <p>④宇和島の未来を支える人材の育成・確保</p> <p>⑤地域コミュニティの強化による支えあいのまちづくり</p>	<p>④地元民では見えない地域の魅力の再発見および発信 特にデジタルマーケティングの強化</p> <p>⑥地元農産品のセールス力の強化</p> <p>⑦関係人口増化に向けた情報発信</p>	

宇和島市のご紹介

○うわじまシティブランディング事業

みんなの宇和島物語
「おかえり&おいでなせUWAJIMA」
市民ワークショップや、都心在住の宇和島出身者のふるさとミーティング等を実施し市民参加による、宇和島らしさや、街の未来への想いを発信・共有し、発信します。

みんなで魅力を再発見！
市民参加型「宇和島百景」
市民の投稿により、宇和島の魅力を再発見できるような写真を集めて「宇和島百景」として認定します。

その他
宇和島市の現状分析
ブランド価値の視覚化
地域の魅力資源の整理と戦略プランの策定



○生涯活躍のまち うわじま整備事業

市が保有する廃校、廃園を利用して住民が運営主体となる拠点を整備。
拠点を中心として、集会所、自宅など地域住民が身近に集える「通いの場」においてご当地体験である「うわじまガイヤ健康体操」を実施。心身ともに健康になっていただき、更に通いの場を通じた地域の「絆」を深めた上で、地域住民で可能な相互支援（見守り、ボランティア活動等）を実施。地域のコミュニティ力を上げることで地域共生社会の実現を目指す。

地域交流拠点施設・通いの場を核とした地域共生のまちづくり



子ども高齢者も障がい者も大きな拠点、小さな通いの場が集まって交流し、それぞれの得意分野を出し合うことで、お互いが支えあえる「地域共生」のまちづくりを実践

5. 現地調査及びヒアリング（フィールドワーク）の概要

株式会社ニコン日総プライム×新潟県南魚沼市

（令和2年11月5日（木）～6日（金））

市全体の事業の概況及び雪にフォーカスしたブランディングに関する説明

- 市の概要及び生涯活躍のまちづくりの取組に関する説明
- 松井基金、ふるさと納税の取組に関する説明
- 一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構から移住促進、職業紹介の取組などを説明
- 雪室など雪活用事業に関する説明
- 株式会社ニコン日総プライムから会社概要の説明、訪問者の紹介



【1日目】

- ・ J R浦佐駅周辺

(生涯活躍のまちづくりに関する取組の経緯と現況など)

- ・ グローバル I T パーク

(取組の内容と入居企業の現況及び課題など)

- ・ 「9. B. t」(開業前のコワーキングスペース)

(事業の展望の聞き取りや施設の使用法・設備等についての意見交換など)

- ・ 愛・南魚沼みらい塾

(活動内容等の説明や人材等の現況等について意見交換など)



【2日目】

- ・六日町観光協会

(ジョセササイズ (除雪ボランティア) の活動の中心者 (移住者) からこれまでの活動について説明、意見交換など)

- ・大原運動公園

(施設見学や活用現況等の説明など)

- ・ヤマト運輸コールセンター

(企業立地の経緯や現状等の説明など)



視察を終えて市と意見交換

- 「マッチングミーティングや、WEBでの説明だけでなく、現地を直接拝見したり、地域の現場や、携わる方々にお会いでき、お話をお伺いできたことは意味が大きい。やはり、現場に足を運ばないと何もわからなかったと思う。都市部の企業に限らず、企業と企業を直接接触（地域での）や、連携、やりとりさせることが、信頼関係等の構築までには、相当の時間を要するし、通常の場合、その過程でお互いの意識が離れていくことが多い。そういったことを踏まえると、今回のケースのように、間に、地方公共団体や地域の事情等に精通する法人（組織）が介在する意味は、非常に大きい。」（ニコン日総プライム）
- 「今後も、市と連携して、これからのいろいろアドバイスや、関わりを持ってもらいたい。相談や意見交換の機会を設けて欲しい。」（一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構）
- 「民間企業人材には、市のまちづくりに「何かを付け加える」ような、役割を期待している。例えば、マーケティングや、人事、人材育成など、行政が必ずしも得意でない分野について、民間企業の方の知見を学びたい。」（南魚沼市）



株式会社ニコン日総プライム×鳥取県南部町
(令和2年11月12日(木)～13日(金))

町全体の事業の概況説明

- 町の概要及び生涯活躍のまちづくりの取組に関する説明
- 各地域振興協議会の取組に関する説明
- NPO なんぶ里山デザイン機構から移住促進、空き家活用の取組などを説明
- 株式会社ニコン日総プライムから会社概要の説明、訪問者の紹介



【1日目】

- ・ えん処「米や」

(お試し住宅や交流事業等に関する取組、今後の課題など)

- ・ 南さいはく地域振興協議会

(カントリーパーク、森の学校、森林公園キャンプ場、バンガロー等指定管理施設に関する説明及びその活用方法に関する課題、エゴマ栽培及び販売事業の説明及びその収益化に関する課題、協議会活動の後継者や参画者の拡大対策に関する取組の説明とその展望、協議会組織の一般社団法人化に関する説明とその展望など)



【2日目】

- ・ あいみ富有の里地域振興協議会

(ジェラート販売を行う移住者等から活動内容等の聞き取り、振興協議会の活動とその課題など)

- ・ 手間山地域振興協議会・サテライト拠点「てま里」

(運営者である一般社団法人手間山の里理事・地域おこし協力隊から、活動の経過や現況の説明及び情報発信や事業の実施手法等に関する課題など)



視察を終えて町と意見交換

- 「民間企業は、地域との直接的な接点は、通常ないので、そういった意味で、どこの地域（地方公共団体）にアプローチすればいいのか、だれと、どうやってするのかなど、こちら側の選択する（考える）ためのコストや、安心感を勘案すると、中間支援的な組織の存在や、同行は非常にありがたい。今後、どういったことから関わらせていただくのがよいのか、何ができるのか、などについて、持ち帰って考えていきたい」（ニコン日総プライム）
- 「空き家を活用したイベントや、空き家の改修、移住者を呼べるような魅力ある空き家の再生、各種プロジェクトなどについて、一緒に関わってもらったり、アドバイスをもらいたい。」（なんぶ里山デザイン機構）
- 特産品（エゴマ等）の開発や、今後行おうとする事業（例えば、協議会の活動拠点の整備等）について、ぜひとも、具体的なアドバイスや、サポートをもらいたい。（南さいはく地域振興協議会）
- 「南部町では、地域振興協議会のしくみ等の中で、町民が、まちづくりに関わる仕組みを、作り上げていたところであるが、地域の人材だけでは、解決できない課題があったり、外の企業の人材のノウハウやアイデア、アドバイスなどをもらえる機会や場は、重要だと感じている。」（南部町）

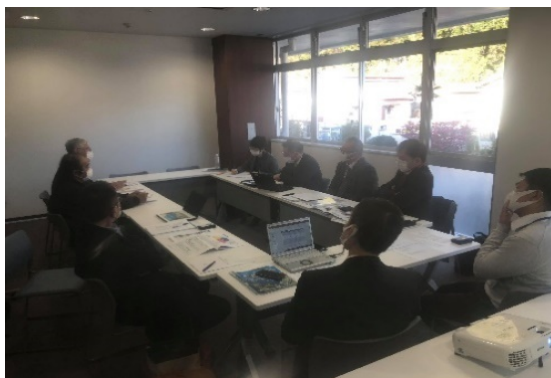


YKK 株式会社×静岡県南伊豆町

(令和2年12月3日(木)～4日(金))

町全体の事業の概況説明

- 町の概要及び生涯活躍のまち基本計画、取組の経過、今後の方向性等の説明
- 「南伊豆るプロジェクト」等の説明
- ワーケーション等の取組についての説明
- 東京都杉並区との連携の取組についての説明
- YKK株式会社から会社概要やキャリア支援室の取組の説明、訪問者の紹介



【1日目】

- ・ NPO 法人伊豆未来塾
(地域活性化・移住定住に関する取組など)
- ・ 吉祥休耕田再生会
(荒廃農地再生に関する取組、杉並区との連携など)
- ・ 伊浜区
(海岸漂着ごみの清掃活動に関する取組など)
- ・ 長田建設(株)
(ワーケーション等の誘致や施設整備の取組、今後の展望など)



【2日目】

- ・旧生涯活躍のまち整備計画（予定）地域
（整備計画内容、杉並区との取組など）
- ・石廊崎オーシャンパーク・あいあい岬
（ワーケーション推進に係る取組、今後の課題など）
- ・NPO 法人風楽
（福祉・介護に関する取組、今後の課題など）



視察を終えて町と意見交換

- 「南伊豆町の人たちが、何を望んでいるか、などについて、言語化することなどは、少しお手伝いできるかもしれない。また、是非、訪問したいし、ゆるやかにでも、継続的かつ、積極的に関わっていきたいと思う」（YKK）
- 「いきなり、企業の人材を受け入れるというパターンは難しいので、ゆるやかにつながって連携していくようなやり方が望ましいと考えている」（南伊豆町）
- 「直ちに具体的な成果は出ないかも知れないが、中長期的な視点、寛容な心をもって、関わりを継続していただきたい。また、人の交流の拡大のためにはワーケーション等の可能性の検討も引き続きお願いしたい」（内閣官房）

YKK 株式会社×岩手県雫石町

(令和2年12月22日(火)～23日(水))

町全体の事業の概況・重点取組の説明

- 町の概要及び第2期雫石町総合戦略に基づく重点事業等（「ふるさとしずくいし」再生プロジェクト、「生涯健幸」プロジェクト、「稼ぐチカラ」強化プロジェクト、シティプロモーション）の説明
- ワーケーション等の取組についての説明
- キャッシュレス決済導入事業の取組についての説明
- 旧小学校利活用の取組についての説明
- YKK株式会社から会社概要やキャリア支援室の取組の説明、訪問者の紹介



【1日目】

- ・小岩井農場
(ワーケーション事業の検討の方向性、泊食分離の取組など)
- ・雫石プリンスホテル
(ワーケーションの実態、取組の考え方、環境整備等の現状など)
- ・DMC (株) いわてラボ
(ワーケーション事業・宿泊業界の取組、DMCの活動内容など)



【2日目】

- ・鶯宿温泉事業者等〔ホテル森の風鶯宿・ホテル紫苑・いわてラボ〕
(宿泊業界等を取り巻く現状、今後の課題・方向性など)
- ・旧長山小学校
(利活用方策、テレワーク環境整備、近隣宿泊施設等との連携など)



視察を終えて町と意見交換

- 「町の担当者を窓口に“町の課題の深掘り”“雫石高校等教育分野での貢献”“キャリア支援室内での連携”“自社内で情報発信”などについて、意見交換を行いながら、継続して関わっていききたい」（YKK）
- 「地域住民や地元企業等と、外部人材をつなぐコーディネーター役（しくみ）は欲しい」「今後も様々な形で連携をお願いしたい」（雫石町）
- 「ワーケーションありきではなく、町にとって何が課題で、何が必要なのかを出発点に今後、考えを進めていったほうがいいのではないか」「町側の対応としては、町の課題解決が企業にとってのメリットにどうつながるのか等について検討していくことが必要だと思う」（内閣官房）

豊田通商株式会社他4社×山梨県都留市

(令和3年1月28日(木) Zoom ミーティングにて実施)

町全体の事業の概況・重点取組の説明 (※資料を事前配布)

- 都留市の現状と課題（概要及び、人口動態・都留文科大学を中心とした大学立地、人の動き、市民の要望等）に関する説明。
- 大学連携の必要性及び手法（都留市のSWOT分析、ビジョン、キャリア形成に係るコンテンツ等）に関する説明。
- 都留文科大学の概要に関する説明。

<p>▶都留市の人口に関する問題点まとめ</p> <p>■人口減少・少子高齢化の進展 ・本市は、2回の人口増があり、この要因は産業の立地であった。 ・平成27年国勢調査時点 高齢化率（市）：25.6%（前回22.6%） 国：26.6%（前回23.0%）と、国に比べ若干低い。 ⇒大学等高等教育機関の学生が要因、大学の立地は本市の人口構成上非常に重要。</p> <p>■社会増減による人口への影響 ・毎年全国から都留文科大学への入学者が訪れる。一方で、本市で生まれ育った子ども達は、大学進学や就職を機に、「新設文科大学の入学生と入れ替わり足で」市外へ転出。 ・転出者は大学卒業後も都留市へのリターン就職はほとんどない（人口ピラミッドより）。 ・都留文科大学の学生も卒業に伴って故郷へのリターン、都心部への就職により市外転出。 ・本市では、リニア実験線の建設時期を過ぎ、一貫して社会減（転出超過）の状態が継続。 ・現在のまま出生者数が増加せず、転出超過の状態が続く状態が継続することは、死亡者数の増加とあいまって、急激な人口減少をもたらす可能性がある。</p> <p>■基幹産業の衰退による人口への影響 ・市の基幹産業は、製造業をはじめとした第2次産業。これまでの人口推移でも、規模の大きな工場立地など、第2次産業の拡大が人口増に大きく寄与。 ・基幹産業の衰退は人口減少に繋がります。それによる経済規模の縮小が起こることがさらなる人口減につながるというスパイラルに落ち込む可能性が大きい。</p>	<p>▶企業と地方のマッチングミーティング</p> <p>強みを維持し続けるためには</p> <p>大学を選ぶ側の視点から</p> <p>従前 文系・理系の分類により、キャリアは後からついてきた =就職後企業がキャリアを保障 終身雇用制崩壊 企業はキャリアを保障しない時代に</p> <p>従前～現在 専門性の高い大学群ではあるが、+αのキャリア形成ができる環境整備が求められる</p> <p>現在 学生時代のキャリア形成の重要性 = 幅広いキャリア形成のできる大学が選ばれる時代</p> <p>将来 授業だけでは経験できない新しい学び・体験のできる魅力ある大学として展開する必要性</p> <p>大学の機能面から 都留文科大学 (1960) 経済学 大学 コリドー計画 経済的 競争力向上 産学連携 平成28 (2016) 経済学 経済科学大学 経済学部 (2008) 経済学 平成25 (2013) 情報学 国立産業技術総合研究所 (2005) 情報学</p>
--	---

企業それぞれの視点から「課題解決」についてのディスカッション及び発表

テーマ：「大学生／大学が関われるまちづくり」

【チーム1】

- ・ イベント等で民間企業の方と学生が早い段階で接触することにより、学生の社会人になるための準備が早まる可能性がある。
- ・ 学生と社会人が協働する商品開発等ができるのではないかという意見があった。
- ・ 市内企業や産業の具体的な課題に、学生と都市部企業と、関係する市内企業も参画して、取り組んでいくプロジェクトを通して、課題解決と学生の成長と都市部企業の越境体験を実現できるのではないか。

【チーム2】

- ・ 地域社会学科が地域の課題解決に関する授業を行っており、社会人にとってもよい経験となりそうな内容なので、連携の可能性があるのではないか。
- ・ 講師派遣等により、学生が就職等について考える機会を提供できるのではないか。
- ・ 3つの大学をひとつに統合して、より「大学のまち」としての効果を高めるというアイデアがあった。

【チーム3】

- ・ 大学在籍中の4年間で、都留に愛着を持てる活動に関われないか。
- ・ OB・OGにも声をかけて、社会人の生の声を聞いて、お金や成果のようなものに向き合う機会をつくることで、より都留市に愛着を持ち、都留市の発展につながるのではないか。

グループディスカッション内容の発表に対する地方公共団体側コメント

- 「様々な課題や悩みを企業に提供する手上げ式がよいのか、具体的な課題に対し事業者をマッチングする方法がよいのか、手法についてはそれぞれだと感じた。キャリアやシニアに関する仕事をしている方に向けては、サ高住の住人の状況や経験を活かすような取組をしていただけるとよいと思った。」
(都留市)
- 「大学生の人間形成の質を上げることが都留文科大学のブランドを上げることにつながる。それが都留市の地域活性化になる。また、都留市の伝統産業が衰退してきているので、新しい光を当てる取組が大切だと思う。企業の方々には、ワーケーションの取組でも、都留市に貢献いただきたい。今後とも、都留文科大学の学生という資源を活用して、みなさまと連携していきたい。」(都留市)
- 「今後も企業のみなさんとお話する機会があると思うので、大学とも連携しながら進めていきたい。」(都留市)
- 「市役所だけでは思いつかないようなアイデアをいただけたこと自体がありがたかった。今後、ゆるやかに時間をかけて、越境的なプロジェクトを一緒に形成していきたい。異なる主体をつなぐプラットフォームの役割に期待している。」(都留市)
- 「このような機会に出た話を、学生のひとりひとりに届けるようなしくみの提案もいただきたいと思った。ご意見を伺う中で都留市のことを学生に理解してもらうことが重要だと感じた。地方公共団体や企業という垣根を超えた、おもしろいと思えるプロジェクトを推進していきたい。」(都留文科大学)

グループディスカッションを終えての各社のコメント

- 「時間が足りない中だったが、引き続き都留市との関わりを持ちたいと思った。オンラインでのディスカッションを通じた課題解決の取組はライフワーク（第2の副業）になりえると感じた。ブラッシュアップしていく余地があると思う。」（豊田通商）
- 「学生とシニア人材の協働に可能性を感じた。自分自身も大学の客員教授をしているので、架け橋になるような動きができそうと考えてる。また、都留市にワーケーションで伺いたい。」（事務機器）
- 「短い時間なので突っ込んだ話はできなかったが、リアルで話してより深い話をできるとよいと思った。具体的なまちへの関わり方のイメージはまだついていないが、どちらかというとな若手の成長の場として、地域課題に取り組む可能性があると感じた。」（百貨店）
- 「具体的な参画・連携の方法はイメージがついてないが、可能性はあると感じた。今後ともぜひ情報交換を続けていきたい。また、越境学習のような、学生と企業の人材が地域課題解決に取り組むプログラムもよいと思うし、中長期的に地域に関わる方法も選択肢にあるとうれしい。」（繊維）
- 「シニア活用の観点では、自社の人材による出張講座等を通して、地域貢献ができるのではないかと感じた。また、パブリックな仕事をしたい社員が多いので、引き続き連携し、可能性を探っていきたい。」（新聞社）

**新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における
地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に
関する調査研究 報告書**

令和3年3月

株式会社パソナ
(パブリック本部 パブリック事業部 パブリック第2チーム)
一般社団法人まちづくりパートナーズ
〒100-8228 東京都千代田区大手町 2-6-2
TEL : 03-6734-1302